令和５年度

山形市公営企業会計決算審査意見書

山 形 市 監 査 委 員

写

監　第３９号
令和６年８月２１日

山形市長　佐　藤　孝　弘　様

山形市監査委員　玉　田　芳　和
同　伊　藤　明　彦
同　浅　野　弥　史

令和５年度山形市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度山形市水道事業会計決算、山形市公共下水道事業会計決算及び山形市立病院済生館事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審 査 の 対 象 …… 1

第２　審 査 の 方 法 …… 1

第３　審 査 の 結 果 …… 1

水道事業会計

１　審 査 意 見 …… 2

２　事業の概要 …… 4

３　経 営 成 績 …… 6

４　財 政 状 態 …… １５

５　資金の状況 …… ２２

審 査 資 料　別表１　予算決算対照表 …… ２４

別表２　経常費用節別比較表 …… ２５

別表３　経 営 分 析 表 …… ２７

公共下水道事業会計

１　審 査 意 見 …… ２９

２　事業の概要 …… ３１

３　経 営 成 績 …… ３３

４　財 政 状 態 …… ４２

５　資金の状況 …… ４８

審 査 資 料　別表１　予算決算対照表 …… ５０

別表２　経常費用節別比較表 …… ５１

別表３　経 営 分 析 表 …… ５３

市立病院済生館事業会計

１　審 査 意 見 …… ５５

２　事業の概要 …… ５７

３　経 営 成 績 …… ５９

４　財 政 状 態 …… ６７

５　資金の状況 …… ７４

審 査 資 料　別表１　予算決算対照表 …… ７６

別表２　科別入院、外来収益及び患者数比較表 …… ７７

別表３　経 営 分 析 表 …… ７９

凡　　例

1　文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。

2　比率（%）は、小数点以下第２位を四捨五入した。

　比率等について全国平均値が公表されているものは参考として記載しているものがある。

3　構成比（%）は、小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4　ポイント（P）とは、パーセンテージ（%）間の単純差引数値である。

5　各表中の符号は、次のとおりである。

「０」……零又は該当数値はあるが、単位未満のもの

「０．０」……比率において該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」……減少又は負数

「－」……該当数値がないもの

令和５年度山形市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和５年度山形市水道事業会計決算

令和５年度山形市公共下水道事業会計決算

令和５年度山形市立病院済生館事業会計決算

第２　審査の方法

決算の審査は、令和６年７月２５日付けで市長から審査に付された、令和５年度決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しているか否かに主眼をおいて、山形市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、決算報告書及び財務諸表と会計帳簿及び関係諸証拠書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第３　審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しており、決算の計数については正確であると認めた。

水　道　事　業　会　計

1　審　査　意　見

令和５年度の水道事業は、将来にわたる持続可能な事業運営に向けて、健全かつ安定的な経営の持続や、資産の適切な維持管理・更新など、令和５年３月策定の「山形市上下水道事業基本計画ＮＥＸＴビジョン２０２３」に基づく諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、給水量は 2,574 万 5 千㎥で、前年度に比べ 13 万 1 千㎥（ 0.5%）の減少となっている。水道料金徴収の対象となる有収水量は 2,338 万㎥で、前年度に比べ 22 万 6 千㎥（ 1.0%）の減少となり、有効無収水量は 50 万 9 千㎥で、前年度に比べ 7 千㎥（ 1.4%）の減少となっている。この結果、有効率は 92.8%で、前年度に比べ、 0.4 ポイント低くなっている。新たに策定された基本計画における目標値では 「93.5%以上の維持」となっていることから、有効率の向上に今後一層努められたい。

建設改良に関する事業の概要は、配水管整備事業として、東山形一丁目、大字下東山等の配水管更新工事、江南一丁目、大字山寺等の配水管整備工事、浄配水施設整備事業として、松原浄水場自家発用直流電源装置及び電気室無停電電源装置更新工事、見崎浄水場魚類飼育槽有害物質自動監視設備更新工事等を実施した。

○経営成績

事業収益は 59 億 1,622 万円、事業費用は 54 億 3,187 万 8 千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ 4,029 万 2 千円（ 7.7%）減少し、4 億 8,434 万 3 千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ 1 億 5,168 万 4 千円（ 2.5%）の減少となっている。これは営業収益で増加したものの、営業外収益で減少したことなどによる。営業外収益で減少した主なものは、物価高騰対策に係る一般会計補助金である。一方、事業費用は、前年度に比べ 1 億 1,139 万 2 千円（ 2.0%）の減少となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 12 万 7 千円、その他未処分利益剰余金変動額 6 億円を加えた 10 億 8,446 万 9 千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率のいずれも 100%を超えている。

給水収益についてみると、前年度を大きく上回っている。これは、物価高騰対策のひとつとして水道料金の減額を２か月にわたり実施していたことで、前年度の給水収益が減少していたことによる。一方、事業収益は、料金減額の財源となった一般会計補助金が皆減となったことに加え、有収水量の減少により前年度を下回っている。近年は有収水量の減少傾向が続いており、高機能の節水型機器の普及や給水人口の減少などにより、これからも水需要は減少傾向が続くことが予想されることから、今後収益の増加が見込まれるかは、不透明な状況にある。一方、アセットマネジメントを活用して、耐震化を含め、耐用年数を迎える配水管や浄配水施設設備の更新等に係る建設改良事業の推進が引き続き予定されているが、物価高騰の影響もあり更新に係る工事等費

用の増加が見込まれる。事業の健全経営と水道サービス水準を維持するため、財政計画に基づき水道料金についての検証を行うとともに、広く市民のコンセンサスを得られるよう取り組まれたい。また、松原浄水場小水力発電設備等において、電力自給による費用の節減等に努めているほか、民間活力を活用して蔵王ダム導水管における小水力発電を行うなど、収益の確保に取り組んでいる。今後とも、資源及び財産の有効活用を行うとともに、施設規模や稼働状況の適正化等を図り、一層の経営の効率化に努められたい。

○財政状態

資産合計は 575 億 3,968 万 2 千円、負債合計は 268 億 5,014 万 6 千円、資本合計は 306 億 8,953 万 6 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 1 億 329 万 8 千円（ 0.2%）の増加となっている。資産のうち増加した主なものは、流動資産の現金及び預金である。負債合計は、前年度に比べ 3 億 8,104 万 4 千円（ 1.4%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 4 億 8,434 万 3 千円（ 1.6%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、企業債の償還が進んでいる固定負債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はみられない。

未収金のうち給水収益は、前年度に比べ 6,457 万 7 千円（ 46.9%）増加している。これまで、口座振替の推進や毎月納付制、コンビニ収納、クレジットカード決済の導入により、料金支払方法の多様化を図ってきたが、令和５年８月からは電子マネーで支払うことができるスマートフォン等による決済サービス収納も新たに導入し、納入者の利便性の向上を図っている。今後とも、受益者負担の公平性を確保するため、業務を委託している事業者と緊密な連携を図りながら未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高については、前年度に比べ 4 億 3,502 万 3 千円（ 2.9%）減少し、 145 億 2,181 万 8 千円となっている。引き続き企業債の適切な管理に努められたい。

○総　括

近年、地震や集中豪雨などによる自然災害が毎年のように県内でも発生しており、災害に強い水道の構築が緊急の課題となっている。山形市では、「水道施設耐震化実施計画（３期）」に基づき管路の耐震化や配水池の補強工事を実施している。また、「地震時における山形市応急給水活動基本方針」に基づき、主に学校に設置されている受水槽等を災害時にも使用できるよう整備する計画が令和５年度で事業完了するなど、災害対策の強化を図ってきたところである。

令和５年度に水道通水 100 周年を迎えたが、今後とも社会経済状況の変化に対応しながら将来にわたって事業の継続・発展を図るため、「山形市上下水道事業基本計画ＮＥＸＴビジョン２０２３」に基づき、より一層の市民サービスの向上と経営基盤の強化を推進されたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事 業 の 概 要

(1) 業 務 状 況

給水量、有収水量等について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

給 水 量 、 有 収 水 量 等 年 次 別 推 移

項　　目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比率 5/4
給水人口	人	232,972	235,390	236,922	238,428	239,559	99.0%
給水戸数	戸	104,180	103,953	103,237	102,699	101,832	100.2%
給水量	千㎥	25,745	25,875	26,160	26,528	26,306	99.5%
有収水量	千㎥	23,380	23,606	24,048	24,421	24,151	99.0%
有効無収水量	千㎥	509	516	519	526	532	98.6%
有収率	%	90.8	91.2	91.9	92.1	91.8	△0.4P
有効率	%	92.8	93.2	93.9	94.0	93.8	△0.4P
無効無収水量	千㎥	1,855	1,752	1,592	1,581	1,624	105.9%
１日平均給水量	㎥	70,340	70,891	71,671	72,679	71,875	99.2%
１日平均有収水量	㎥	63,880	64,675	65,886	66,908	65,985	98.8%
１人１日平均有収水量	ℓ	274	275	278	281	275	99.6%

給水人口は減少傾向にあり、前年度に比べ 2,418 人（ 1.0%）の減少、給水戸数は増加傾向にあり、前年度に比べ 227 戸（ 0.2%）の増加となっている。

給水量は前年度に比べ 13 万 1 千㎥（ 0.5%）の減少、有収水量は 22 万 6 千㎥（ 1.0%）の減少となっている。

無効無収水量は、前年度に比べ 10 万 3 千㎥（ 5.9%）の増加となっており、有効無収水量は、前年度に比べ 7 千㎥（ 1.4%）減少している。これにより有収率は 90.8%、有効率は 92.8%となり、それぞれ前年度から 0.4 ポイント低くなっている。

(2) 工 事 状 況

建設改良事業の主なものとしては、東山形一丁目、大字下東山等の配水管更新工事、江南一丁目、大字山寺等の配水管整備工事の配水管整備事業、松原浄水場自家発用直流電源装置及び電気室無停電電源装置更新工事、見崎浄水場魚類飼育槽有害物質自動監視設備更新工事等の浄配水施設整備事業などがあげられる。

(3) 施 設 の 利 用 状 況

施設の利用状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

施 設 利 用 状 況 年 次 別 推 移

（単位　㎥・％）

区分＼年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	全国平均（４年度）
１日給水能力 (a)	142,085	142,085	142,085	142,085	142,085	
１日最大給水量 (b)	79,104	76,788	80,239	80,386	80,894	
１日平均給水量 (c)	70,340	70,891	71,671	72,679	71,875	
施設利用率 (c)/(a)	49.5	49.9	50.4	51.2	50.6	61.6
最大稼働率 (b)/(a)	55.7	54.0	56.5	56.6	56.9	70.1
負荷率 (c)/(b)	88.9	92.3	89.3	90.4	88.9	87.8

（注）　全国平均は、「令和４年度水道事業経営指標」の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業の平均による。

給水能力に対する平均給水量の割合を示す施設利用率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。これは、１日平均給水量が 551 ㎥（ 0.8%）減少したことによる。

給水能力に対する最大給水量の割合で施設利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度と比べ 1.7 ポイント高くなっている。これは、１日最大給水量が 2,316 ㎥（ 3.0%）増加したことによる。

最大給水量に対する平均給水量の割合で施設の利用度を示す負荷率は、前年度に比べ 3.4 ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ一日最大給水量が 3.0%増加したが、１日平均給水量が 0.8%減少したことによる。

（P27 審査資料 別表３ 経営分析表）

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア　事業収益

収　　益　　比　　較　（税　抜）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
営業収益	**5,348,969**	**90.4**	**5,043,253**	**83.1**	**305,716**	**106.1**
給水収益	5,025,052	84.9	4,739,587	78.1	285,465	106.0
加入金	85,086	1.5	80,652	1.3	4,434	105.5
受託工事収益	14,016	0.2	14,050	0.2	△35	99.8
その他営業収益	224,816	3.8	208,964	3.5	15,852	107.6
工事負担金	29,028	0.5	42,992	0.7	△13,964	67.5
下水道使用料事務負担金	163,063	2.8	144,210	2.4	18,853	113.1
給排水関連業務に係る事務負担金	31,191	0.5	19,353	0.3	11,838	161.2
その他	1,534	0.0	2,409	0.0	△874	63.7
営業外収益	**559,775**	**9.5**	**935,917**	**15.4**	**△376,143**	**59.8**
手数料	1,576	0.0	1,489	0.0	87	105.8
受取利息	6,771	0.1	6,271	0.1	499	108.0
一般会計補助金	－	－	366,224	6.1	△366,224	皆減
一般会計負担金	1,863	0.1	2,062	0.0	△199	90.3
補助金	－	－	2,743	0.0	△2,743	皆減
長期前受金戻入	472,136	8.0	473,041	7.8	△905	99.8
雑収益	77,428	1.3	84,086	1.4	△6,658	92.1
特別利益	**7,476**	**0.1**	**88,734**	**1.5**	**△81,258**	**8.4**
過年度損益修正益	7,476	0.1	18,289	0.3	△10,812	40.9
その他特別利益	－	－	70,446	1.2	△70,446	皆減
合　計	**5,916,220**	**100.0**	**6,067,905**	**100.0**	**△151,684**	**97.5**

事業収益は 59 億 1,622 万円で、前年度に比べ 1 億 5,168 万 4 千円（ 2.5%）の減少となっている。これは、営業収益で 3 億 571 万 6 千円（ 6.1%）増加したものの、営業外収益で 3 億 7,614 万 3 千円（ 40.2%）減少したことなどによる。

営業収益の増加は、受託工事収益で 3 万 5 千円（ 0.2%）減少したものの、給水収益で 2 億 8,546 万 5 千円（ 6.0%）増加したことなどによる。

営業外収益の減少は、受取利息で 49 万 9 千円(8.0%)増加したものの、一般会計補助金で 3 億 6,622 万 4 千円（皆減）減少したことなどによる。

特別利益の減少は、その他特別利益で 7,044 万 6 千円（皆減）、過年度損益修正益で 1,081 万 2 千円（ 59.1%）減少したことによる。

イ　事業費用

費　　用　　比　　較　（税　抜）

（単位　千円・%）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
営業費用	**5,213,417**	**96.0**	**5,155,923**	**93.0**	**57,494**	**101.1**
水源涵養費	1,256	0.0	6,209	0.1	△4,953	20.2
原水及び浄水費	1,157,552	21.3	1,302,184	23.5	△144,632	88.9
配水費	314,786	5.8	327,979	5.9	△13,194	96.0
給水費	502,906	9.3	413,311	7.5	89,595	121.7
受託工事費	13,728	0.3	16,374	0.3	△2,645	83.8
業務費	357,309	6.6	355,366	6.4	1,943	100.5
総係費	748,827	13.8	594,745	10.7	154,082	125.9
減価償却費	2,060,838	37.9	2,073,487	37.4	△12,650	99.4
資産減耗費	56,215	1.0	66,267	1.2	△10,053	84.8
営業外費用	**215,997**	**4.0**	**270,269**	**4.9**	**△54,272**	**79.9**
支払利息及び企業債取扱諸費	214,041	4.0	231,831	4.2	△17,790	92.3
雑支出	1,955	0.0	38,437	0.7	△36,482	5.1
特別損失	**2,464**	**0.0**	**117,079**	**2.1**	**△114,615**	**2.1**
過年度損益修正損	2,464	0.0	117,079	2.1	△114,615	2.1
合　計	**5,431,878**	**100.0**	**5,543,270**	**100.0**	**△111,392**	**98.0**

事業費用は 54 億 3,187 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 1,139 万 2 千円（ 2.0%）の減少となっている。これは、営業費用で 5,749 万 4 千円（ 1.1%）増加したものの、特別損失で 1 億 1,461 万 5 千円（ 97.9%）減少したことなどによる。

営業費用の増加は、原水及び浄水費で 1 億 4,463 万 2 千円（ 11.1%）減少したものの、

総係費で 1 億 5,408 万 2 千円（ 25.9%）、給水費で 8,959 万 5 千円（ 21.7%）増加したことなどによる。

営業外費用の減少は、雑支出で 3,648 万 2 千円（ 94.9%）減少したことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 1 億 1,461 万 5 千円（ 97.9%）減少したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経 常 費 用 性 質 別 比 較 表（税　抜）

（単位　千円・%）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
人　件　費	1,113,244	20.5	1,043,609	19.2	69,635	106.7
物件費その他の経費	4,316,170	79.5	4,382,582	80.8	△66,413	98.5
合　　計	**5,429,414**	**100.0**	**5,426,191**	**100.0**	**3,223**	**100.1**

人件費は 11 億 1,324 万 4 千円で、前年度に比べ 6,963 万 5 千円（ 6.7%）の増加となっており、経常費用に占める割合は 20.5%で、前年度に比べ 1.3 ポイント高くなっている。人件費の増加は、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で 1 億 361 万 4 千円（ 61.1%）増加したことなどによる。

物件費その他の経費は 43 億 1,617 万円で、前年度に比べ 6,641 万 3 千円（ 1.5%）の減少となっており、経常費用に占める割合は 79.5%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低くなっている。これは、修繕費が減少したことなどによる。

（P25 審査資料 別表２ 経常費用節別比較表参照）

ウ 損　益

損　益　計　算　比　較　（税　抜）

（単位　千円・％）

区　　分	令和５年度	令和４年度	増　減	対前年度比率
経　常　収　益	**5,908,744**	**5,979,170**	**△70,426**	**98.8**
営　業　収　益	5,348,969	5,043,253	305,716	106.1
営　業　外　収　益	559,775	935,917	△376,143	59.8
経　常　費　用	**5,429,414**	**5,426,191**	**3,223**	**100.1**
営　業　費　用	5,213,417	5,155,923	57,494	101.1
営　業　外　費　用	215,997	270,269	△54,272	79.9
経　常　利　益	**479,330**	**552,979**	**△73,649**	**86.7**
特　別　利　益	**7,476**	**88,734**	**△81,258**	**8.4**
特　別　損　失	**2,464**	**117,079**	**△114,615**	**2.1**
当　年　度　純　利　益	**484,343**	**524,635**	**△40,292**	**92.3**
前年度繰越利益剰余金	**127**	**492**	**△365**	**25.7**
その他未処分利益剰余金変動額	**600,000**	**450,000**	**150,000**	**133.3**
当年度未処分利益剰余金	**1,084,469**	**975,127**	**109,343**	**111.2**

経常収益は、前年度に比べ 7,042 万 6 千円（ 1.2%）減少し、 59 億 874 万 4 千円となっている。また、経常費用は、前年度に比べ 322 万 3 千円（ 0.1%）増加し、 54 億 2,941 万 4 千円となっている。この結果、経常利益は 7,364 万 9 千円（ 13.3%）減少し、 4 億 7,933 万円となっている。

当年度純利益は、経常利益に特別利益 747 万 6 千円を加えた額から特別損失 246 万 4 千円を減じた 4 億 8,434 万 3 千円で、前年度に比べ 4,029 万 2 千円（ 7.7%）の減少となっている。これに前年度繰越利益剰余金 12 万 7 千円、その他未処分利益剰余金変動額 6 億円を加えた当年度未処分利益剰余金は 10 億 8,446 万 9 千円となっている。

その他未処分利益剰余金変動額 6 億円は、建設改良積立金を取り崩して建設改良を行った 6 億円を未処分利益剰余金に振替処理したものである。

次に収益率について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

収　　益　　率

（単位　%）

分析項目	算　　式	令　和 ５年度	令　和 ４年度	令　和 ３年度	令　和 ２年度	令　和 元年度	全国平均 （４年度）
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.9	109.5	118.3	118.9	118.7	110.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.8	110.2	118.3	118.9	118.7	110.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	102.6	97.9	111.6	114.3	114.4	97.9

（注）全国平均は、「令和４年度水道事業経営指標」の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ 4.7 ポイント高くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよく、各比率とも 100%を上回る数値となっている。

総収支比率と経常収支比率の低下は、経常収益が減少し、経常費用が増加したことによる。

なお、令和４年度の営業収支比率は、100%を下回っていたが、これは物価高騰対策のひとつとして基本料金を２か月分減額したため、営業収益が減少したことなどによる。

（P27 審査資料 別表３ 経営分析表参照）

供給単価、給水原価などの最近５年の状況は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価等年次別推移（税抜）

項　　目	単位	令　和 5 年度	令　和 4 年度	令　和 3 年度	令　和 2 年度	令　和 元 年度	全国平均 （4年度）
供給単価 給水収益(a)／有収水量(b)	円／㎥	214.93	200.78	213.44	212.93	213.55	169.9
給水原価 経常費用－受託工事費－長期前受金戻入／有収水量(b)	円／㎥	211.44	209.13	193.63	189.46	192.07	170.9
供給益 供給単価－給水原価	円／㎥	3.49	△8.35	19.81	23.47	21.48	△1.0
料金回収率	%	101.7	96.0	110.2	112.4	111.2	99.4
給水収益 (a)	千円	5,025,052	4,739,587	5,132,933	5,200,040	5,157,410	
有収水量 (b)	千㎥	23,380	23,606	24,048	24,421	24,151	
有収率	%	90.8	91.2	91.9	92.1	91.8	
当年度純利益	千円	484,343	524,635	947,256	967,931	958,741	

（注）全国平均は、「令和４年度水道事業経営指標」の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業の平均による。

供給単価は、前年度に比べ 14 円 15 銭増加し 214 円 93 銭、給水原価は 2 円 31 銭増加し 211 円 44 銭となっており、この結果 3 円 49 銭の供給益がでている。

また、有収水量 １㎥ 当たりの給水原価の構成は、次表のとおりである。

給　水　原　価　等　比　較（税　抜）

（単位　％・円）

科目		令和５年度		令和４年度		増　減
		構成比率	１㎥当たり	構成比率	１㎥当たり	１㎥当たり
職員給与費		22.1	46.81	20.7	43.28	3.53
	給料	8.8	18.62	9.3	19.40	△0.78
	手当	3.8	8.14	4.0	8.41	△0.27
	賞与引当金繰入額	1.2	2.45	1.2	2.54	△0.09
	退職給付費	5.5	11.69	3.4	7.19	4.50
	報酬	0.0	0.01	0.0	0.01	0.00
	法定福利費	2.8	5.90	2.7	5.73	0.17
支払利息		4.3	9.16	4.7	9.82	△0.66
減価償却費		32.7	69.09	32.4	67.80	1.29
動力費		2.7	5.74	2.7	5.72	0.02
修繕費		3.9	8.29	5.1	10.65	△2.36
材料費		0.5	1.13	0.8	1.63	△0.50
薬品費		1.0	2.00	1.0	2.00	0.00
路面復旧費		0.3	0.64	0.3	0.73	△0.09
受水費		8.8	18.53	8.8	18.30	0.23
委託料		16.1	33.96	13.7	28.66	5.30
その他		7.6	16.09	9.8	20.54	△4.45
	工事請負費	3.7	7.81	3.6	7.42	0.39
	固定資産除却費	1.1	2.40	1.3	2.70	△0.31
	賃借料	1.2	2.62	1.7	3.57	△0.95
	負担金	0.3	0.62	0.3	0.61	0.01
	その他	1.3	2.65	3.0	6.23	△3.59
合計（給水原価）		**100.0**	**211.44**	**100.0**	**209.13**	**2.31**
損益勘定所属職員１人当たり給水人口（人）			2,330		2,242	88
損益勘定所属職員１人当たり有収水量（㎥）			233,799		224,821	8,978
損益勘定所属職員１人当たり営業収益（千円）			53,350		47,897	5,452
職員数	損益勘定所属（人）		100		105	△5
	資本勘定所属（人）		20		21	△1

(2) 資本的収支の状況

ア　資本的収入

収　　入　　比　　較　（税　込）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
企業債	844,200	92.3	700,000	80.4	144,200	120.6
工事負担金	59,416	6.5	84,997	9.8	△25,581	69.9
補助金	－	－	46,216	5.3	△46,216	皆減
受託金	10,922	1.2	39,669	4.6	△28,747	27.5
合計	**914,538**	**100.0**	**870,882**	**100.0**	**43,656**	**105.0**

資本的収入額は、前年度に比べ 4,365 万 6 千円（ 5.0％）の増加となっている。これは、補助金で 4,621 万 6 千円（皆減）減少したものの、企業債で 1 億 4,420 万円（ 20.6％）増加したことなどによる。

企業債は、上水道整備事業分である。

工事負担金の主なものは、消火栓新設・立替工事に係る一般会計負担金、下水道工事に伴う配水管移設工事負担金である。

受託金は、ガス共同施工工事負担金である。

イ　資本的支出

支　　出　　比　　較　（税　込）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
建設改良費	2,112,184	62.2	1,802,664	39.3	309,520	117.2
企業債償還金	1,279,223	37.7	1,285,755	28.0	△6,532	99.5
投資	253	0.0	135	0.0	118	187.1
他会計貸付金	－	－	1,500,000	32.7	△1,500,000	皆減
返還金	4,995	0.1	－	－	4,995	皆増
合　計	**3,396,655**	**100.0**	**4,588,554**	**100.0**	**△1,191,899**	**74.0**

資本的支出額は、前年度に比べ 11 億 9,189 万 9 千円（ 26.0％）の減少となっている。これは、建設改良費で 3 億 952 万円（ 17.2％）増加したものの、他会計貸付金で 15 億円（皆減）減少したことなどによる。

建設改良費の主なものは、配水管整備費で配水管整備工事、配水管更新工事、施設整備費で松原浄水場自家発用直流電源装置及び電気室無停電電源装置更新工事などである。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

投資は、松原浄水場小水力発電設備における売電収入を、当該設備に係る維持管理及び更新の資金に充てるため、上下水道部松原浄水場小水力発電設備基金に積み立てたものである。これにより令和５年度末の基金残高は 282 万円となる。

返還金は、国庫補助金返還金で、令和３年度に交付を受けた補助金に係る消費税相当分額の確定に伴い返還したものである。

ウ　収支差引

資本的収入額 9 億 1,453 万 8 千円から、資本的支出額 33 億 9,665 万 5 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 24 億 8,211 万 7 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,506 万 9 千円、建設改良積立金 6 億円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 1 億 1,874 万 7 千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 15 億 8,830 万 1 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資　　産

資　　産　　比　　較

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固定資産	**52,631,606**	**91.5**	**52,683,870**	**91.7**	**△52,264**	**99.9**
有形固定資産	51,088,406	88.8	51,140,909	89.0	△52,503	99.9
投　　資	1,543,200	2.7	1,542,961	2.7	239	100.0
出資金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	100.0
長期貸付金	1,500,000	2.6	1,500,000	2.6	0	100.0
基　　金	2,820	0.0	2,567	0.0	253	109.9
その他投資	640	0.0	5,241	0.0	△4,602	12.2
貸倒引当金	△259	0.0	△4,848	0.0	4,588	5.4
流動資産	**4,908,076**	**8.5**	**4,752,514**	**8.3**	**155,562**	**103.3**
現金及び預金	4,324,072	7.5	4,169,319	7.3	154,753	103.7
未　収　金	277,918	0.5	371,842	0.6	△93,924	74.7
貯　蔵　品	71,248	0.1	65,973	0.1	5,275	108.0
保管有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
前　払　金	234,538	0.4	145,080	0.3	89,458	161.7
資産合計	**57,539,682**	**100.0**	**57,436,384**	**100.0**	**103,298**	**100.2**

資産合計は、前年度に比べ 1 億 329 万 8 千円（ 0.2%）増加し、 575 億 3,968 万 2 千円となっている。これは、固定資産で 5,226 万 4 千円（ 0.1%）減少したものの、流動資産で 1 億 5,556 万 2 千円（ 3.3%）増加したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

導送配水管　17 億 2,522 万 7 千円

機械装置　松原浄水場自家発用直流電源装置及び電気室無停電電源装置更新工事　1 億 3,122 万 9 千円

土地　熊の前配水場移転事業用地　2,191 万 4 千円

建設仮勘定　7 億 4,773 万 8 千円

一方、減少した主なものは導送配水管の除却 2,597 万円、建設仮勘定の本勘定への振替 7 億 7,724 万 3 千円及び減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

流動資産の増加は、未収金で 9,392 万 4 千円（ 25.3%）減少したものの、現金及び預金で 1 億 5,475 万 3 千円(3.7%)増加したことなどによる。

なお、破産更生債権等については、その他投資に区分し、不納欠損による損失に備えるため貸倒引当金を計上している。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未　収　金　比　較

（単位　千円・%）

区分 / 科目	令和５年度	令和４年度	増　減	対前年度比率
営業未収金	**217,053**	**147,209**	**69,844**	**147.4**
給水収益	202,181	137,604	64,577	146.9
加入金	2,778	1,070	1,707	259.5
受託工事収益	482	296	186	163.0
その他営業収益	11,613	8,239	3,373	140.9
工事負担金（収益的収入）	11,433	7,383	4,050	154.9
その他	180	856	△676	21.0
営業外未収金	**59,992**	**214,514**	**△154,522**	**28.0**
その他未収金	**18,048**	**26,908**	**△8,860**	**67.1**
工事負担金（資本的収入）	18,048	26,431	△8,383	68.3
受託金	－	476	△476	皆減
貸倒引当金	**△17,176**	**△16,789**	**△387**	**102.3**
合　計	**277,918**	**371,842**	**△93,924**	**74.7**

流動資産のうち未収金は、前年度に比べ 9,392 万 4 千円（ 25.3%）減少し、 2 億 7,791 万 8 千円となっている。これは、営業未収金で 6,984 万 4 千円（ 47.4%）増加したものの、営業外未収金で 1 億 5,452 万 2 千円（ 72.0%）減少したことなどによる。営業未収金のうち給水収益にかかる未収金は 6,457 万 7 千円（ 46.9%）増加している。これは前年度に物価高騰対策のひとつとして水道料金を２か月分減額したことによる。

未収金は、給水収益が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の４月、５月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負　債　・　資　本　比　較

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	**14,179,962**	**24.6**	**14,489,359**	**25.2**	**△309,397**	**97.9**
企業債	13,250,660	23.0	13,677,618	23.8	△426,959	96.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,250,660	23.0	13,677,618	23.8	△426,959	96.9
引当金	929,302	1.6	811,741	1.4	117,562	114.5
退職給付引当金	813,102	1.4	620,541	1.1	192,562	131.0
修繕引当金	116,200	0.2	191,200	0.3	△75,000	60.8
流動負債	**2,114,387**	**3.7**	**1,889,122**	**3.3**	**225,265**	**111.9**
企業債	1,271,159	2.2	1,279,223	2.2	△8,064	99.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,271,159	2.2	1,279,223	2.2	△8,064	99.4
未払金	698,769	1.2	537,383	0.9	161,386	130.0
営業未払金	405,485	0.7	387,902	0.7	17,584	104.5
営業外未払金	34,468	0.1	80,834	0.1	△46,366	42.6
貯蔵品購入未払金	971	0.0	2,695	0.0	△1,724	36.0
その他未払金	257,845	0.4	65,953	0.1	191,892	391.0
整備事業費	253,895	0.4	39,305	0.1	214,590	646.0
負担事業費	1,858	0.0	11,624	0.0	△9,766	16.0
その他	2,092	0.0	15,024	0.0	△12,932	13.9
引当金	133,155	0.2	61,070	0.1	72,085	218.0
賞与引当金	58,155	0.1	61,070	0.1	△2,915	95.2
修繕引当金	75,000	0.1	―	―	75,000	皆増
前受金	593	0.0	95	0.0	498	624.2
預り有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
預り金	10,411	0.0	11,051	0.0	△640	94.2
繰延収益	**10,555,797**	**18.3**	**10,852,709**	**18.9**	**△296,912**	**97.3**
長期前受金	23,749,257	41.3	23,575,593	41.0	173,664	100.7
長期前受金収益化累計額	△13,193,460	△22.9	△12,722,884	△22.2	△470,576	103.7
負債合計	**26,850,146**	**46.7**	**27,231,190**	**47.4**	**△381,044**	**98.6**

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本金	**24,884,577**	**43.2**	**24,434,577**	**42.5**	**450,000**	**101.8**
資本金	24,884,577	43.2	24,434,577	42.5	450,000	101.8
剰余金	**5,804,959**	**10.1**	**5,770,617**	**10.0**	**34,343**	**100.6**
資本剰余金	608,490	1.1	608,490	1.1	0	100.0
利益剰余金	5,196,469	9.0	5,162,127	9.0	34,343	100.7
建設改良積立金	4,112,000	7.1	4,187,000	7.3	△75,000	98.2
当年度未処分利益剰余金	1,084,469	1.9	975,127	1.7	109,343	111.2
資本合計	**30,689,536**	**53.3**	**30,205,193**	**52.6**	**484,343**	**101.6**
負債資本合計	**57,539,682**	**100.0**	**57,436,384**	**100.0**	**103,298**	**100.2**

ア　負　　債

負債合計は、前年度に比べ 3 億 8,104 万 4 千円（ 1.4%）減少し、 268 億 5,014 万 6 千円となっている。これは、流動負債で 2 億 2,526 万 5 千円（ 11.9%）増加したものの、固定負債で 3 億 939 万 7 千円（ 2.1%）減少したことなどによる。

固定負債の減少は企業債の償還が進んでいることによるものであり、流動負債の増加はその他未払金における整備事業費の増加などによるものである。

なお、企業債は、新たに 8 億 4,420 万円を借り入れ、 12 億 7,922 万 3 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 4 億 3,502 万 3 千円（ 2.9%）減少し、 145 億 2,181 万 8 千円となっている。（P19 グラフ参照）

長期前受金の内訳は、工事負担金 175 億 6,954 万 1 千円、補助金 44 億 9,455 万 7 千円、受贈財産評価額 16 億 8,515 万 9 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、工事負担金 107 億 9,350 万 8 千円、補助金 19 億 8,744 万 4 千円、受贈財産評価額 4 億 1,250 万 8 千円となっている。

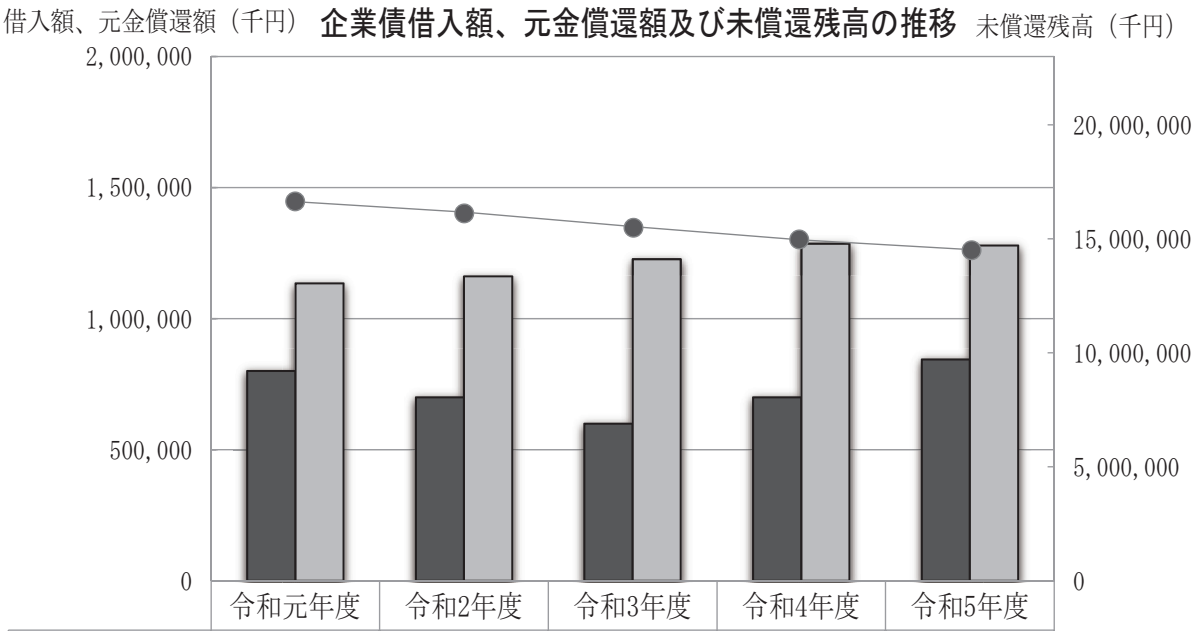
イ　資　　本

資本合計は、前年度に比べ 4 億 8,434 万 3 千円（ 1.6%）増加し、 306 億 8,953 万 6 千円となっている。これは、資本金で 4 億 5,000 万円（ 1.8%）、剰余金で 3,434 万 3 千円（ 0.6%）それぞれ増加したことによる。

資本金の増加は、未処分利益剰余金 4 億 5,000 万円を処分し、資本金に組入れたことによる。剰余金の増加は、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金の増加などによる。

資本剰余金の内訳は、補助金 6 億 677 万 3 千円、受贈財産評価額 171 万 7 千円となっている。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 41 億 1,200 万円、当年度未処分利益剰余金 10 億 8,446 万 9 千円となっている。当年度未処分利益剰余金には、建設改良積立金を取り崩して振替処理を行った 6 億円が含まれている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近５年間の推移をみると、次表のとおりである。



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入額	800,000	700,000	600,000	700,000	844,200
元金償還額	1,134,477	1,161,009	1,226,329	1,285,755	1,279,223
未償還残高	16,629,935	16,168,925	15,542,596	14,956,841	14,521,818

(3) 経営分析に係る諸比率

経　営　分　析　表

（単位　％・回）

区　分	分　析　項　目	令　和 5 年度	令　和 4 年度	令　和 3 年度	令　和 2 年度	令　和 元 年度	全国平均 （4 年度）
構　成 比　率	固定資産構成比率	91.5	91.7	89.0	89.2	89.6	87.9
	自己資本構成比率	71.7	71.5	70.2	69.4	68.5	71.3
財　務 比　率	固　定　比　率	127.6	128.3	126.7	128.6	130.8	123.4
	固定資産対長期資本比率（長期適合率）	95.0	94.8	92.5	92.4	92.6	91.7
	流　動　比　率	232.1	251.6	285.9	316.2	321.2	297.5
	当　座　比　率	217.7	240.4	278.6	295.6	305.7	281.6
回転率	固定資産回転率	0.101	0.096	0.106	0.107	0.107	0.102

（注）全国平均は、「令和４年度水道事業経営指標」の給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに望ましいとされる 100%以下を、固定比率は超えているものの、固定資産対長期資本比率は下回っている。

流動比率は、前年度に比べ 19.5 ポイント低くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で１年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 22.7 ポイント低くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で１年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率 200%以上、当座比率 100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.005 回大きくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼動していることを表す。

（P27 審査資料 別表３ 経営分析表参照）

(4) 施設・管路の更新需要等に係る諸比率

施設・管路の更新状況

（単位　%）

項　　目	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	増　減
有形固定資産減価償却率	51.8	51.0	50.1	49.3	48.4	0.8P
管路経年化率	19.7	18.1	16.0	14.2	13.2	1.6P
管路更新率	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	△0.1P

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 0.8 ポイントの増加となっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。

管路経年化率は、前年度に比べ 1.6 ポイントの増加となっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す。

管路更新率は、前年度に比べ 0.1 ポイントの減少となっている。この比率は、管路の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。

なお、管路更新率低下の主な要因は、物価高騰等による工事等費用の増加によるものであるが、災害に強い水道の構築が必要とされている現状を踏まえ、耐震適合率の状況も勘案しながら管路更新の実績や進捗状況を検証のうえ、計画的に管路更新事業を実施されたい。

（P27 審査資料 別表３ 経営分析表参照）

5 資 金 の 状 況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉　（単位　千円）

区　分	令和５年度	令和４年度	増　減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	484,343	524,635	△40,292
減価償却費	2,060,838	2,073,487	△12,650
固定資産除却費	44,578	51,681	△7,104
引当金の増減額（△は減少）	189,647	△15,229	204,875
長期前受金戻入額	△472,136	△473,041	905
受取利息及び受取配当金	△6,771	△6,271	△499
支払利息	214,041	231,831	△17,790
未収金の増減額（△は増加）	84,678	△40,965	125,643
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,202	369	△4,570
貯蔵品の増減額（△は増加）	△5,275	△1,664	△3,611
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△89,458	△46,256	△43,202
未払金の増減額（△は減少）	△28,782	69,092	△97,874
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△142	2,213	△2,355
過年度損益修正益	△7,476	△18,289	10,812
過年度損益修正損	1,560	116,096	△114,535
小計	2,465,442	2,467,689	△2,247
利息及び配当金の受取額	6,771	6,271	499
利息の支払額	△214,041	△231,831	17,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	**2,258,171**	**2,242,129**	**16,042**
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,746,947	△2,060,088	313,141
国庫補助金等による収入	－	52,180	△52,180
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,996	8,614	9,382
負担金による収入	61,202	113,881	△52,680
長期貸付金	－	△1,500,000	1,500,000
基金への積立	△253	△135	△118
その他投資	4,602	△4,844	9,446
国庫補助金等の返還による支出	△4,995	－	△4,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,668,396**	**△3,390,392**	**1,721,996**
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	844,200	700,000	144,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,279,223	△1,285,755	6,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△435,023**	**△585,755**	**150,732**
資金の増加額（又は減少額）	**154,753**	**△1,734,018**	**1,888,770**
資金期首残高	**4,169,319**	**5,903,337**	**△1,734,018**
資金期末残高	**4,324,072**	**4,169,319**	**154,753**

業務活動によるキャッシュ・フローは、 22 億 5,817 万 1 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 16 億 6,839 万 6 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 4億 3,502万 3千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は 1 億 5,475 万 3 千円の増加となり、資金期末残高は 43 億 2,407万 2千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、投資活動における固定資産の取得による支出、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審 査 資 料

別表１

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

１　収益的収入及び支出

（単位　千円・％）

区　　分		予算額	決算額	差引増減又は不用額	執行率
収入	１　水道事業収益	6,540,068	6,450,281	△89,787	98.6
	(1)　営業収益	5,931,805	5,879,054	△52,751	99.1
	(2)　営業外収益	608,263	563,751	△44,512	92.7
	(3)　特別利益	0	7,476	7,476	皆増
支出	１　水道事業費用	6,055,172	5,788,156	267,016	95.6
	(1)　営業費用	5,628,199	5,409,580	218,619	96.1
	(2)　営業外費用	394,733	376,028	18,705	95.3
	(3)　特別損失	2,240	2,549	△309	113.8
	(4)　予備費	30,000	0	30,000	0.0
収益的収支差引額		484,896	662,124		

２　資本的収入及び支出

（単位　千円・％）

区　　分		予算額	決算額	繰越額	差引増減又は不用額	執行率
収入	１　資本的収入	1,139,022	914,538	－	△224,484	80.3
	(1)　企業債	1,000,000	844,200	－	△155,800	84.4
	(2)　工事負担金	124,883	59,416	－	△65,467	47.6
	(3)　受託金	14,139	10,922	－	△3,217	77.2
支出	１　資本的支出	3,982,890	3,396,655	329,065	257,169	85.3
	(1)　建設改良費	2,668,150	2,112,184	329,065	226,900	79.2
	(2)　企業債償還金	1,279,224	1,279,223	－	1	100.0
	(3)　投資	500	253	－	247	50.6
	(4)　返還金	5,016	4,995	－	21	99.6
	(5)　予備費	30,000	0	－	30,000	0.0
資本的収支差引額		△2,843,868	△2,482,117			

資本的収支差引不足額の補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	175,069
建設改良積立金	600,000
過年度分損益勘定留保資金	118,747
当年度分損益勘定留保資金	1,588,301

別表２

経 常 費 用 節 別 比 較 表（税　抜）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
人　件　費	**1,113,244**	**20.5**	**1,043,609**	**19.2**	**69,635**	**106.7**
給　　料	442,162	8.1	465,817	8.6	△23,655	94.9
手　　当	199,060	3.7	208,998	3.9	△9,938	95.2
賞与引当金繰入額	58,155	1.1	61,070	1.1	△2,915	95.2
報　　酬	300	0.0	300	0.0	0	100.0
法定福利費	140,239	2.6	137,710	2.5	2,529	101.8
退職給付費	273,328	5.0	169,714	3.1	103,614	161.1
物件費その他の経費	**4,316,170**	**79.5**	**4,382,582**	**80.8**	**△66,413**	**98.5**
旅　　費	4,892	0.1	1,435	0.0	3,457	341.0
報　償　費	1,070	0.0	956	0.0	115	112.0
被　服　費	722	0.0	885	0.0	△163	81.6
備消耗品費	16,210	0.3	14,878	0.3	1,332	109.0
燃　料　費	5,479	0.1	5,843	0.1	△364	93.8
光熱水費	11,829	0.2	14,101	0.3	△2,272	83.9
印刷製本費	2,314	0.0	10,126	0.2	△7,812	22.9
通信運搬費	9,725	0.2	28,511	0.5	△18,786	34.1
広　告　料	2,119	0.0	2,207	0.0	△88	96.0
委　託　料	794,062	14.6	676,646	12.5	117,416	117.4
手　数　料	10,224	0.2	9,556	0.2	668	107.0
賃　借　料	61,325	1.1	84,328	1.6	△23,003	72.7
修　繕　費	193,877	3.6	251,490	4.6	△57,613	77.1
工事請負費	182,625	3.4	175,269	3.2	7,356	104.2
路面復旧費	15,016	0.3	17,148	0.3	△2,132	87.6

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
動力費	134,265	2.5	134,942	2.5	△677	99.5
薬品費	46,840	0.9	47,126	0.9	△286	99.4
材料費	26,291	0.5	38,556	0.7	△12,264	68.2
補償費	0	0.0	1	0.0	△1	皆減
補助金	4,501	0.1	514	0.0	3,987	875.4
会費負担金	814	0.0	833	0.0	△20	97.6
負担金	14,378	0.3	14,321	0.3	57	100.4
交付金	224	0.0	226	0.0	△1	99.4
受水費	433,254	8.0	432,070	8.0	1,184	100.3
交際費	112	0.0	77	0.0	35	145.5
研修費	1,850	0.0	1,967	0.0	△116	94.1
食糧費	61	0.0	31	0.0	30	198.5
厚生費	1,976	0.0	2,075	0.0	△100	95.2
保険料	2,709	0.1	2,649	0.0	61	102.3
公課費	360	0.0	412	0.0	△52	87.3
貸倒引当金繰入額	3,996	0.1	3,381	0.1	614	118.2
有形固定資産減価償却費	2,060,838	38.0	2,073,487	38.2	△12,650	99.4
固定資産除却費	56,042	1.0	63,801	1.2	△7,760	87.8
棚卸資産減耗費	173	0.0	2,466	0.0	△2,293	7.0
企業債利息	214,041	3.9	231,831	4.3	△17,790	92.3
雑支出	1,955	0.0	38,437	0.7	△36,482	5.1
合計	**5,429,414**	**100.0**	**5,426,191**	**100.0**	**3,223**	**100.1**

別表 3

経　営　分　析　表

区分	分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均(4年度)	説明
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 資産合計 ×100 資産合計＝固定資産＋流動資産	% 91.5	% 91.7	% 89.0	% 89.2	% 89.6	% 87.9	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債･資本合計 ×100	71.7	71.5	70.2	69.4	68.5	71.3	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務比率	固定比率	固定資産 / (資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	127.6	128.3	126.7	128.6	130.8	123.4	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大きくなる場合が多い。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固定資産対長期資本比率(長期適合率)	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) ×100	95.0	94.8	92.5	92.4	92.6	91.7	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	232.1	251.6	285.9	316.2	321.2	297.5	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当座比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	217.7	240.4	278.6	295.6	305.7	281.6	当座資産(現金預金、貸倒引当金を除く未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	現金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	204.5	220.7	263.2	274.0	287.9	－	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
回転率	固定資産回転率	(営業収益－受託工事収益) / (期首固定資産＋期末固定資産)／2	回 0.101	回 0.096	回 0.106	回 0.107	回 0.107	回 0.102	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	(営業収益－受託工事収益) / (期首自己資本＋期末自己資本)／2 自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	0.130	0.123	0.135	0.139	0.141	0.126	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均（4年度）	説明
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	% 108.9	% 109.5	% 118.3	% 118.9	% 118.7	% 110.1	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	108.8	110.2	118.3	118.9	118.7	110.0	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	（営業収益 － 受託工事収益） / （営業費用 － 受託工事費） ×100	102.6	97.9	111.6	114.3	114.4	97.9	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。数値が大きいほどよい。
施設・管路更新率	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	51.8	51.0	50.1	49.3	48.4	51.5	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	19.7	18.1	16.0	14.2	13.2	－	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合いを示す。
	管路更新率	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	－	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示す。
その他	有収率	年間総有収水量 / 年間総給水量 ×100	90.8	91.2	91.9	92.1	91.8	90.1	年間総給水量に対して収入となった水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	有効率	（年間総有収水量 ＋有効無収水量） / 年間総給水量 ×100	92.8	93.2	93.9	94.0	93.8	－	年間総給水量に対して有効利用された水量の割合を示す。100%に近いほどよい。
	施設利用率	1日平均給水量 / 1日給水能力 ×100	49.5	49.9	50.4	51.2	50.6	61.6	給水能力に対する平均の割合で施設の利用率をみる。
	最大稼働率	1日最大給水量 / 1日給水能力 ×100	55.7	54.0	56.5	56.6	56.9	70.1	給水能力に対する最大の割合で施設の利用の適切性をみる。
	負荷率	1日平均給水量 / 1日最大給水量 ×100	88.9	92.3	89.3	90.4	88.9	87.8	最大に対する平均の割合で施設の利用度を示す。数値が大きいほどよい。

（注1） 全国平均は、「令和４年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。（令和５年度は未発表）

（注2） 有効率は、収入となった水量だけでなく、工事に伴う洗管や消火活動など有効利用された水量を含めることにより、業務の状況を表した指標であり、山形市上下水道事業基本計画NEXTビジョン2023において目標の一つとして用いているものである。

公　共　下　水　道　事　業　会　計

1　審　査　意　見

令和５年度の公共下水道事業は、生活環境及び地域の良好な水環境の保全並びに浸水対策の推進といった快適で安全な暮らしを実現し、将来にわたる持続可能な事業運営に向けて令和５年３月に策定された「山形市上下水道事業基本計画ＮＥＸＴビジョン２０２３」に基づき、汚水管、雨水管及び処理場等の整備など諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、流入水量は 3,066 万 6 千㎥で、前年度に比べ 72 万 7 千㎥（ 2.4%）の増加となっている。下水道使用料の徴収対象となる有収水量は 2,272 万 6 千㎥で、前年度に比べ 9 万 9 千㎥（ 0.4%）の減少となっており、不明水量は、前年度に比べ 82 万 7 千㎥（ 11.6%）増加した結果、有収率は前年度と比べ 2.1 ポイント低い 74.1%となっている。これまでも不明水量の低減に向け、管渠などへの雨水の流入防止対策に取り組まれているが、新たに策定された基本計画においても有収率 80.0%以上を達成し、かつ維持することを目標としており、今後も不明水量の低減に努められたい。

汚水整備状況等は、処理区域面積が前年度と同じで 5,882ha となっている。処理区域内人口は、前年度に比べ 2,407 人（ 1.0%）減少し 231,997 人となっている。普及率は、前年度と同率の 97.9%で、利用率は 0.2 ポイント高い 94.7%となっている。利用率は年々向上しているものの処理区域内において約 12,200 人が下水道未利用の状況である。下水道施設の有効活用に向け、引き続き積極的な普及啓発活動に取り組まれたい。

主な工事状況は、汚水管渠建設事業として下条町二丁目、あさひ町地内等の管渠更生工事等、雨水管渠建設事業として流通センター四丁目、北町三丁目等の整備工事等を実施している。

○経営成績

事業収益は 75 億 8,121 万 3 千円、事業費用は 74 億 5,779 万 5 千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ 448 万 1 千円（ 3.5%）減少し、 1 億 2,341 万 9 千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ 2,467 万 3 千円（ 0.3%）の増加となっている。これは、営業収益が減少したものの、特別利益が増加したことなどによる。

事業費用は、前年度に比べ 2,915 万 4 千円（ 0.4%）の増加となっている。これは、営業外費用が減少したものの、特別損失が増加したことなどによる。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 38 万 2 千円を加えた 1 億 2,380 万 1 千円となっている。

収益率は、経常収支比率は前年度に比べて高くなっているものの、総収支比率は前年度と同率となっており、営業収支比率は前年度に比べて低くなっている。

下水道使用料についてみると、長期的な水需要の減少傾向により減収となっている。今後も下水道使用料の大幅な増収を見込むことは難しいことから、引き続き費用の節減等に努められたい。

○財政状態

資産合計は 1,357 億 8,304 万 8 千円、負債合計は 1,284 億 7,175 万 3 千円、資本合計は 73 億 1,129 万 5 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 21 億 7,491 万 5 千円（ 1.6%）の減少となっている。資産のうち減少した主なものは、固定資産の減価償却のほか構築物の除却である。

負債合計は、前年度に比べ 22 億 9,833 万 4 千円（ 1.8%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 1 億 2,341 万 9 千円（ 1.7%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、固定負債であり、これは企業債の償還が進んでいることを反映しているものである。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べポイント数の増減はあるものの、大きな変動はないが、これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

企業債の当年度借入額は前年度を上回ったものの、当年度末における企業債残高は 728 億 928 万 2 千円であり、前年度に比べ 30 億 3,228 万 2 千円（ 4.0%）減少している。一方、汚水管渠建設事業では老朽施設の改築更新や耐震化、雨水管渠建設事業では幹線管渠の整備推進等において、引き続き企業債の借入が見込まれる。企業債の適切な管理と、計画的な事業の執行に努められたい。

また、未収金のうち、下水道使用料は、前年度に比べ 30 万 7 千円（ 0.2%）の増加となっている。民間活力を活用した下水道使用料等徴収業務を含めた上下水道営業等包括委託を実施しており、令和５年８月からは電子マネーで支払うことができるスマートフォン等による決済サービス収納も新たに導入し、納入者の利便性の向上を図っている。受益者負担の公平性を確保するため、業務委託先と十分な連携のもと、より効果的、効率的な未収金対策となるよう努められたい。

○総　括

山形市の公共下水道事業は、下水道整備率が 99%を超えており、下水道普及率は令和５年度末までに 97.9%に達していることから、今後は新規接続の増は見込みにくいものとなっており、一方、人口減少や水需要の減少傾向により使用料収入は減少することが見込まれている。更に、供用開始から５０年以上が経過し、老朽化した管渠等の更新需要は増加している。また、県内では、大雨や集中豪雨による浸水被害が本年も発生しており、本市においても災害に備えた雨水管渠の整備推進が求められているなど、経営環境の厳しさは続いている。

このような状況にあって、これまでも上下水道営業等包括委託を実施し経営基盤の強化に取り組んできたところであるが、令和５年度からは、お客さまサービスセンターと料金センターの各業務を一本化し、更に電算システム構築・運用の委託や下水道普及業務等を加えた包括委託を実施するなど、民間活力を活用した経営・業務の効率化や財政の健全化を図っている。

引き続き、新たに策定された「山形市上下水道事業基本計画ＮＥＸＴビジョン２０２３」に基づき、計画に掲げる諸施策の着実な実現に向けて、効率的な事業経営に取り組まれたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事 業 の 概 要

(1) 業 務 状 況

流入水量、有収水量について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

流入水量、有収水量等年次別推移

項　　目	単位	令　和 ５年度	令　和 ４年度	令　和 ３年度	令　和 ２年度	令　和 元年度	対前年 度比率 5／4
流入水量(A)		30,666	29,939	30,379	31,964	30,319	102.4%
山形市浄化ｾﾝﾀｰ	㎥	14,059	13,972	14,074	14,709	14,187	100.6%
山形県山形浄化ｾﾝﾀｰ		16,607	15,967	16,305	17,255	16,132	104.0%
有収水量(B) 山形市浄化ｾﾝﾀｰ ＋ 山形県山形浄化ｾﾝﾀｰ	㎥	22,726	22,826	23,140	23,261	23,110	99.6%
不明水量（A－B）	㎥	7,939	7,113	7,239	8,703	7,209	111.6%
有収率（B／A）	%	74.1	76.2	76.2	72.8	76.2	△2.1P

流入水量は、前年度に比べ 72 万 7 千㎥（ 2.4%）増加し、 3,066 万 6 千㎥となっている。これは、山形市浄化センターで 8 万 7 千㎥（ 0.6%)、山形県山形浄化センターで 64 万㎥（ 4.0%）それぞれ増加したことによる。有収水量は、前年度に比べ 9 万 9 千㎥（ 0.4%）減少し、 2,272 万 6 千㎥となっている。

有収率は、前年度に比べ 2.1 ポイント低くなり、 74.1%となっている。これは、有収水量が減少し、流入水量が増加したことによる。流入水量の増加は、主に降水量の増加が影響している。

(2) 工 事 状 況

建設改良事業の主なものとしては、下条町二丁目、あさひ町地内等の汚水管渠建設事業、流通センター四丁目、北町三丁目等の雨水管渠建設事業があげられる。

公共下水道の汚水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

汚水整備状況及び利用率等年次別推移

項　　目	単位	令　和 ５年度	令　和 ４年度	令　和 ３年度	令　和 ２年度	令　和 元年度	対前年 度比率 5／4
認可区域面積（A）	ha	5,936	5,936	5,914	5,914	5,887	100.0%
整　備　面　積（B）	ha	5,882	5,882	5,871	5,867	5,831	100.0%
整 備 率（B／A）	%	99.1	99.1	99.3	99.2	99.0	0.0P
処理区域面積(C)	ha	5,882	5,882	5,871	5,867	5,831	100.0%
供 用 率（C／A）	%	99.1	99.1	99.3	99.2	99.0	0.0P
行政区域内人口（D）	人	236,855	239,326	240,990	242,647	243,864	99.0%
処理区域内人口（E）	人	231,997	234,404	235,968	237,428	238,452	99.0%
利　用　人　口（F）	人	219,756	221,480	222,381	223,045	223,380	99.2%
普 及 率（E／D）	%	97.9	97.9	97.9	97.8	97.8	0.0P
利用率（水洗化率）（F／E）	%	94.7	94.5	94.2	93.9	93.7	0.2P
利　用　戸　数	戸	75,949	74,895	74,007	73,426	73,088	101.4%

処理区域面積は、前年度と同じで、 5,882ha となっている。

普及率は、前年度と同率で、 97.9%となっている。

利用率は、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなり、 94.7%となっている。最近５年の推移をみると、令和元年度に比べて 1.0 ポイント高くなっている。

雨水整備状況について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

雨水整備状況年次別推移

項　　目	単位	令　和 ５年度	令　和 ４年度	令　和 ３年度	令　和 ２年度	令　和 元年度	対前年 度比率 5／4
認可区域面積（A）	ha	5,107	5,107	5,085	5,085	5,051	100.0%
整　備　面　積（B）	ha	1,665	1,646	1,636	1,585	1,574	101.2%
整 備 率（B／A）	%	32.6	32.2	32.2	31.2	31.2	0.4P

整備面積は、前年度に比べ 19ha（ 1.2%）増加し、 1,665ha となり、整備率は、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなり、 32.6%となっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア　事業収益

収　益　比　較　（税　抜）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
営業収益	**4,798,879**	**63.2**	**4,815,279**	**63.7**	**△16,400**	**99.7**
下水道使用料	4,143,123	54.6	4,148,830	54.9	△5,708	99.9
他会計負担金	655,747	8.6	666,091	8.8	△10,344	98.4
その他営業収益	10	0.0	358	0.0	△348	2.7
手　数　料	6	0.0	335	0.0	△329	1.8
その他雑収益	4	0.0	23	0.0	△20	15.2
営業外収益	**2,735,685**	**36.2**	**2,741,261**	**36.3**	**△5,576**	**99.8**
手　数　料	1,165	0.0	522	0.0	643	223.1
受取利息及び配当金	1,838	0.0	1,202	0.0	636	152.9
他会計負担金	727,277	9.6	732,174	9.7	△4,897	99.3
補　助　金	7,612	0.2	－	－	7,612	皆増
長期前受金戻入	1,978,159	26.1	1,967,994	26.1	10,165	100.5
雑　収　益	19,634	0.3	39,369	0.5	△19,735	49.9
特別利益	**46,649**	**0.6**	**－**	**－**	**46,649**	**皆増**
過年度損益修正益	46,649	0.6	－	－	46,649	皆増
合　計	**7,581,213**	**100.0**	**7,556,541**	**100.0**	**24,673**	**100.3**

事業収益は 75億 8,121万 3千円で、前年度に比べ 2,467万 3千円（ 0.3%）の増加となっている。これは、営業収益で 1,640万円（ 0.3%）、営業外収益で 557万 6千円（ 0.2%）減少したものの、特別利益で 4,664万 9千円（皆増）増加したことによる。

営業収益の減少は、一般会計からの雨水処理に係る他会計負担金で 1,034万 4千円（ 1.6%）、下水道使用料で 570万 8千円（ 0.1%）減少したことなどによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 1,016万 5千円（ 0.5%）増加したものの、雑収益で 1,973万 5千円（ 50.1%）、一般会計からの汚水処理に係る他会計負担金で 489万 7千円（ 0.7%）減少したことなどによる。

特別利益の増加は、過年度損益修正益で 4,664万 9千円（皆増）増加したことによる。

イ　事業費用

費　用　比　較　（税　抜）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
営業費用	**6,360,025**	**85.3**	**6,340,402**	**85.3**	**19,623**	**100.3**
管渠費	271,946	3.6	260,106	3.5	11,840	104.6
処理場及びﾎﾟﾝﾌﾟ場費	499,894	6.7	512,176	6.9	△12,282	97.6
流域下水道費	449,363	6.0	386,034	5.2	63,329	116.4
排水設備費	49,397	0.7	37,453	0.5	11,945	131.9
業務費	188,299	2.5	168,450	2.2	19,849	111.8
総係費	125,320	1.7	163,928	2.2	△38,608	76.4
減価償却費	4,725,155	63.4	4,766,969	64.2	△41,814	99.1
資産減耗費	50,651	0.7	45,286	0.6	5,364	111.8
営業外費用	**992,764**	**13.3**	**1,087,322**	**14.7**	**△94,558**	**91.3**
支払利息及び企業債取扱諸費	978,921	13.1	1,074,415	14.5	△95,495	91.1
雑支出	13,844	0.2	12,907	0.2	937	107.3
特別損失	**105,005**	**1.4**	**917**	**0.0**	**104,088**	**11,450.6**
過年度損益修正損	105,005	1.4	917	0.0	104,088	11,450.6
合　計	**7,457,795**	**100.0**	**7,428,641**	**100.0**	**29,154**	**100.4**

事業費用は 74億 5,779万 5千円で、前年度に比べ 2,915万 4千円（ 0.4%）の増加となっている。これは、営業外費用で 9,455万 8千円（ 8.7%）減少したものの、特別損失で 1億 408万 8千円（ 11,350.6%）、営業費用で 1,962万 3千円（ 0.3%）増加したことによる。

営業費用の増加は、減価償却費で 4,181万 4千円（ 0.9%）、総係費で 3,860万 8千円（ 23.6%）減少したものの、流域下水道費で 6,332万 9千円（ 16.4%）、業務費で 1,984万 9千円（ 11.8%）増加したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債の償還が進んでいることを背景として 9,549万 5千円（ 8.9%）減少したことなどによる。

特別損失の増加は、過年度損益修正損で 1億 408万 8千円（ 11,350.6%）増加したことによる。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経 常 費 用 性 質 別 比 較 表（税　抜）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
人　件　費	224,924	3.1	240,511	3.2	△15,587	93.5
物件費その他の経費	7,127,866	96.9	7,187,213	96.8	△59,347	99.2
合　　計	**7,352,789**	**100.0**	**7,427,724**	**100.0**	**△74,935**	**99.0**

人件費は 2億 2,492万 4千円で、前年度に比べ 1,558万 7千円（ 6.5%）の減少となっており、経常費用に占める割合は 3.1%で、前年度より 0.1ポイント低くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で 4,396万 8千円（ 59.2%）減少したことなどによる。

（P51　審査資料 別表２ 経常費用節別比較表参照）

ウ 損　　益

損　益　計　算　比　較　（税　抜）

（単位　千円・％）

区　　分	令和５年度	令和４年度	増 減	対前年度比率
経　常　収　益	**7,534,565**	**7,556,541**	**△21,976**	**99.7**
営　業　収　益	4,798,879	4,815,279	△16,400	99.7
営 業 外 収 益	2,735,685	2,741,261	△5,576	99.8
経　常　費　用	**7,352,789**	**7,427,724**	**△74,935**	**99.0**
営　業　費　用	6,360,025	6,340,402	19,623	100.3
営 業 外 費 用	992,764	1,087,322	△94,558	91.3
経　常　利　益	**181,775**	**128,817**	**52,958**	**141.1**
特　別　利　益	**46,649**	**－**	**46,649**	**皆増**
特　別　損　失	**105,005**	**917**	**104,088**	**11,450.6**
当年度純利益	**123,419**	**127,900**	**△4,481**	**96.5**
前年度繰越利益剰余金	**382**	**482**	**△100**	**79.2**
当年度未処分利益剰余金	**123,801**	**128,382**	**△4,581**	**96.4**

経常収益は 75億 3,456万 5千円で、前年度に比べ 2,197万 6千円（ 0.3%）の減少となっている。また、経常費用は 73億 5,278万 9千円で、前年度に比べ 7,493万 5千円（ 1.0%）の減少となっている。この結果、経常利益は 1億 8,177万 5千円で、前年度に比べ 5,295万 8千円（ 41.1%）の増加となっている。

当年度純利益は、経常利益 1億 8,177万 5千円に、特別利益 4,664万 9千円を加えた額から特別損失 1億 500万 5千円を減じた 1億 2,341万 9千円で、前年度に比べ 448万 1千円（ 3.5%）の減少となっている。これに前年度繰越利益剰余金 38万 2千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、 1億 2,380万 1千円となっている。

なお、特別利益と特別損失の増加は、水道事業会計において令和４年度に実施された包括外部監査で指摘を受けた事項と同様の内容について、対応したことなどによる。

次に収益率について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

収　　益　　率

（単位　%）

分析項目	算　　式	令　和 ５年度	令　和 ４年度	令　和 ３年度	令　和 ２年度	令　和 元年度	全国平均 （４年度）
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	101.7	101.3	101.1	101.2	105.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.5	101.7	101.3	101.2	101.2	105.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	75.5	75.9	77.4	77.4	77.1	65.0

（注）全国平均は、「令和４年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

総収支比率は、前年度と同率になっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は 100%を超えているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

（P53　審査資料 別表３ 経営分析表参照）

使用料単価（有収水量 1㎥当たりの下水道使用料等の収益）、汚水処理原価（有収水量 1㎥当たりの汚水処理費用）などの最近５年の状況は、次表のとおりである。

使 用 料 単 価 、 汚 水 処 理 原 価 （税 抜）

項　　目	単位	令　和 5 年 度	令　和 4 年 度	令　和 3 年 度	令　和 2 年 度	令　和 元 年 度	全国平均 （4年度）
使 用 料 単 価	円／㎥	182.31	181.76	181.60	181.21	183.44	162.05
汚 水 処 理 原 価	円／㎥	175.30	177.93	178.06	177.72	180.20	165.00
差　　引　　額	円／㎥	7.00	3.83	3.54	3.49	3.24	△2.95
経 費 回 収 率	%	104.0	102.2	102.0	102.0	101.8	98.2
有　収　水　量	千㎥	22,726	22,826	23,140	23,261	23,110	
当 年 度 純 利 益	千円	123,419	127,900	94,852	87,350	96,714	

（注）全国平均は、「令和４年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均によるものであるが、対象としている事業範囲が異なるため、比較には注意が必要である。

使用料単価は 182 円 31 銭で、前年度に比べ 54 銭の増加、汚水処理原価は 175 円 30 銭で、2 円 63 銭の減少となっている。この結果、 1 ㎥当たり 7 円の差益が生じ、経費回収率は 104.0％で、前年度に比べ 1.8 ポイント高くなっている。

有収水量 1㎥ 当たりの汚水処理原価の構成は、次表のとおりである。

汚 水 処 理 原 価 等 比 較 （税 抜）

（単位 %・円）

科目		令和５年度		令和４年度		増減(円)
		構成比率	1㎥当たり	構成比率	1㎥当たり	1㎥当たり
職員給与費	給料	2.6	4.55	2.3	4.07	0.48
	手当	1.0	1.92	0.7	1.20	0.72
	賞与引当金繰入額	0.4	0.62	0.3	0.52	0.10
	退職給付費	0.8	1.34	1.8	3.26	△1.92
	法定福利費	0.8	1.41	0.6	1.14	0.27
	計	5.6	9.84	5.7	10.19	△0.35
支払利息		14.5	25.51	16.3	28.98	△3.47
減価償却費		48.5	85.23	49.0	87.23	△2.00
動力費		2.2	3.96	2.0	3.59	0.37
修繕費		2.0	3.43	2.5	4.43	△1.00
材料費		1.6	2.75	1.8	3.12	△0.37
薬品費		0.1	0.24	0.1	0.20	0.04
委託料		9.6	16.58	9.8	17.37	△0.79
流域下水道維持管理負担金		11.3	19.77	9.5	16.91	2.86
その他		4.6	7.99	3.3	5.92	2.07
合計（汚水処理原価）		**100.0**	**175.30**	**100.0**	**177.93**	**△2.63**
職員１人当たり処理区域内人口(人)			5,395		5,581	△186
損益勘定所属職員１人当たり有収水量(㎥)			909,051		1,086,938	△177,887
損益勘定所属職員１人当たり営業収益(千円)			191,955		229,299	△37,344
職員数	損益勘定所属（人）		25		21	4
	資本勘定所属（人）		18		21	△3

汚水処理原価が前年度に比べ 2円 63銭の減少となっている。これは、対象経費となる支払利息、減価償却費が減少したことなどによる。

(2) 資本的収支の状況

ア　資本的収入

収　入　比　較　（税　込）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
企業債	3,976,300	58.1	3,610,000	60.4	366,300	110.1
補助金	768,477	11.2	586,138	9.8	182,339	131.1
負担金	2,104,629	30.7	1,779,584	29.8	325,046	118.3
受益者負担金	55,171	0.8	18,651	0.3	36,520	295.8
工事負担金	30,626	0.4	－	－	30,626	皆増
他会計負担金	2,018,833	29.5	1,760,933	29.5	257,900	114.6
合計	6,849,406	100.0	5,975,722	100.0	873,685	114.6

資本的収入額は、前年度に比べ 8 億 7,368 万 5 千円（ 14.6％）の増加となっている。これは、企業債で 3 億 6,630 万円（ 10.1％）、補助金で 1 億 8,233 万 9 千円（ 31.1％）、負担金で 3 億 2,504 万 6 千円（ 18.3％）増加したことによる。

企業債は、資本費平準化債 22 億円のほか、下水道整備事業分である。

補助金の主なものは、浸水対策、耐震化、老朽化防止に対する防災・安全交付金である。

負担金は、企業債元金償還等に係る一般会計からの負担金のほか、受益者負担金等である。

イ　資本的支出

支　出　比　較　（税　込）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
建設改良費	**2,221,317**	**24.1**	**1,790,361**	**20.4**	**430,956**	**124.1**
汚水管渠建設事業費	992,224	10.8	847,227	9.6	144,997	117.1
雨水管渠建設事業費	1,118,207	12.1	811,918	9.2	306,289	137.7
処理場及びポンプ場建設事業費	38,003	0.4	94,350	1.1	△56,347	40.3
流域下水道建設事業費	72,884	0.8	36,866	0.4	36,018	197.7
企業債償還金	**7,008,582**	**75.9**	**6,999,910**	**79.6**	**8,672**	**100.1**
合　　計	**9,229,898**	**100.0**	**8,790,271**	**100.0**	**439,628**	**105.0**

資本的支出額は、前年度に比べ 4 億 3,962 万 8 千円（ 5.0%）の増加となっている。これは、建設改良費で 4 億 3,095 万 6 千円（ 24.1%）、企業債償還金で 867 万 2 千円（ 0.1%）それぞれ増加したことによる。

建設改良費の増加は、雨水管渠建設事業費で 3 億 628 万 9 千円（ 37.7%）増加したことなどによる。

建設改良費の主なものは、汚水及び雨水の管渠整備工事である。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

ウ　収支差引

資本的収入額 68 億 4,940 万 6 千円から翌年度繰越額に係る財源充当額 4 億 3,625 万 1 千円を控除し、資本的支出額 92 億 2,989 万 8 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 28 億 1,674 万 3 千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,170 万 9 千円、 繰越工事資金 1 億 6,994 万 7 千円、 過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 15 億 6,793 万円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等） 10 億 1,715 万 7 千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資　産

資　　産　　比　　較

（単位　千円・%）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固定資産	**131,438,579**	**96.8**	**134,206,936**	**97.3**	**△2,768,356**	**97.9**
有形固定資産	127,554,121	93.9	130,231,842	94.4	△2,677,721	97.9
無形固定資産	3,880,145	2.9	3,970,780	2.9	△90,636	97.7
投資	4,313	0.0	4,313	0.0	0	100.0
出資金	4,230	0.0	4,230	0.0	0	100.0
その他投資	191	0.0	383	0.0	△191	50.0
貸倒引当金	△108	0.0	△299	0.0	191	36.1
流動資産	**4,344,468**	**3.2**	**3,751,027**	**2.7**	**593,441**	**115.8**
現金及び預金	3,665,478	2.7	3,358,855	2.4	306,623	109.1
未収金	226,447	0.2	211,640	0.2	14,807	107.0
貯蔵品	1,561	0.0	1,542	0.0	19	101.3
前払金	450,982	0.3	178,990	0.1	271,992	252.0
資産合計	**135,783,048**	**100.0**	**137,957,963**	**100.0**	**△2,174,915**	**98.4**

資産合計は 1,357 億 8,304 万 8 千円で、前年度に比べ 21 億 7,491 万 5 千円（ 1.6%）の減少となっている。これは、流動資産で 5 億 9,344 万 1 千円（ 15.8%）増加したものの、固定資産で 27 億 6,835 万 6 千円（ 2.1%）減少したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

構築物	雨水管整備工事等	26 億 5,916 万 4 千円
機械装置	浄化センター最初沈殿池ほか電気計装設備更新工事	2,795 万 9 千円
	浄化センター曝気槽計装設備更新工事	2,768 万 8 千円
建設仮勘定		1 億 4,467 万 4 千円
施設利用権	最上川流域下水道建設事業費負担金	6,626 万円

一方、減少した主なものは、構築物の除却 1 億 2,182 万円、建設仮勘定の本勘定への振替 8 億 6,517 万 1 千円及び減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

流動資産の増加は、現金及び預金で 3 億 662 万 3 千円（ 9.1%）、前払金で 2 億 7,199 万 2 千円（ 152.0%）増加したことなどによる。

なお、破産更生債権等については、その他投資に区分し、不納欠損による損失に備えるため貸倒引当金を計上している。

次に未収金については、次表のとおりである。

未　収　金　比　較

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度	令和４年度	増　減	対前年度比率
営業未収金	**191,021**	**190,714**	**307**	**100.2**
下水道使用料	191,021	190,714	307	100.2
営業外未収金	**17,930**	**34,046**	**△16,116**	**52.7**
雑　収　益	15,404	34,046	△18,642	45.2
消費税還付金	2,526	－	2,526	皆増
その他未収金	**31,497**	**1,917**	**29,580**	**1,643.2**
受益者負担金	1,240	1,875	△636	66.1
工事負担金	29,938	－	29,938	皆増
特別使用協力金	289	－	289	皆増
特例的未収金	29	42	△12	70.6
貸倒引当金	**△14,001**	**△15,037**	**1,036**	**93.1**
合　　計	**226,447**	**211,640**	**14,807**	**107.0**

流動資産のうち未収金は 2億 2,644万 7千円で、前年度に比べ 1,480万 7千円（ 7.0％）の増加となっている。これは、営業外未収金で 1,611万 6千円（ 47.3％）減少したものの、その他未収金で 2,958万円（ 1,543.2％）増加したことなどによる。

未収金は、下水道使用料が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の４月、５月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負　債　・　資　本　比　較

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	**66,255,302**	**48.8**	**68,817,401**	**49.9**	**△2,562,099**	**96.3**
企業債	65,925,957	48.6	68,490,882	49.6	△2,564,925	96.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,925,957	48.6	68,490,882	49.6	△2,564,925	96.3
引当金	329,345	0.2	326,519	0.2	2,826	100.9
退職給付引当金	329,345	0.2	326,519	0.2	2,826	100.9
流動負債	**7,383,559**	**5.4**	**7,912,930**	**5.7**	**△529,371**	**93.3**
一時借入金	－	－	342,100	0.2	△342,100	皆減
起債前借金	－	－	342,100	0.2	△342,100	皆減
企業債	6,883,325	5.1	7,008,582	5.1	△125,257	98.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,883,325	5.1	7,008,582	5.1	△125,257	98.2
未払金	484,571	0.4	545,665	0.4	△61,094	88.8
営業未払金	135,226	0.1	141,849	0.1	△6,623	95.3
営業外未払金	42,628	0.0	96,435	0.1	△53,807	44.2
その他未払金	306,717	0.2	307,382	0.2	△665	99.8
引当金	13,988	0.0	11,960	0.0	2,028	117.0
賞与引当金	13,988	0.0	11,960	0.0	2,028	117.0
預り金	1,675	0.0	4,624	0.0	△2,948	36.2
繰延収益	**54,832,892**	**40.4**	**54,039,755**	**39.2**	**793,136**	**101.5**
長期前受金	82,211,560	60.5	79,393,616	57.5	2,817,944	103.5
長期前受金収益化累計額	△27,378,668	△20.2	△25,353,861	△18.4	△2,024,808	108.0
負債合計	**128,471,753**	**94.6**	**130,770,086**	**94.8**	**△2,298,334**	**98.2**

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資本金	**2,965,149**	**2.2**	**2,965,149**	**2.1**	**0**	**100.0**
剰余金	**4,346,146**	**3.2**	**4,222,727**	**3.1**	**123,419**	**102.9**
資本剰余金	3,098,345	2.3	3,098,345	2.2	0	100.0
利益剰余金	1,247,801	0.9	1,124,382	0.8	123,419	111.0
減債積立金	1,124,000	0.8	996,000	0.7	128,000	112.9
当年度未処分利益剰余金	123,801	0.1	128,382	0.1	△4,581	96.4
資本合計	**7,311,295**	**5.4**	**7,187,876**	**5.2**	**123,419**	**101.7**
負債資本合計	**135,783,048**	**100.0**	**137,957,963**	**100.0**	**△2,174,915**	**98.4**

ア　負　　債

負債合計は 1,284 億 7,175 万 3 千円で、前年度に比べ 22 億 9,833 万 4 千円（ 1.8%）の減少となっている。これは、繰延収益で 7 億 9,313 万 6 千円（ 1.5%）増加したものの、固定負債で 25 億 6,209 万 9 千円（ 3.7%）、流動負債で 5 億 2,937 万 1 千円（ 6.7%）減少したことによる。

流動負債の減少は、主に一時借入金（起債前借金）と翌年度に償還する企業債の減少によるものであり、固定負債の減少は、企業債の償還が進んでいることによるものである。

なお、企業債は、新たに 39 億 7,630 万円を借り入れ、 70 億 858 万 2 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の未償還残高は 30 億 3,228 万 2 千円（ 4.0%）減少し、 728 億 928 万 2 千円となっている。(P46 グラフ参照)

長期前受金の内訳は、補助金 502 億 4,817 万 3 千円、繰入金等 194 億 8,857 万円、受益者負担金 115 億 5,669 万 3 千円、受贈財産評価額 9 億 1,812 万 4 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、補助金 191 億 1,825 万 3 千円、受益者負担金 44 億 8,169 万 6 千円、繰入金等 36 億 8,199 万 8 千円、受贈財産評価額 9,672 万 2 千円となっている。

イ　資　　本

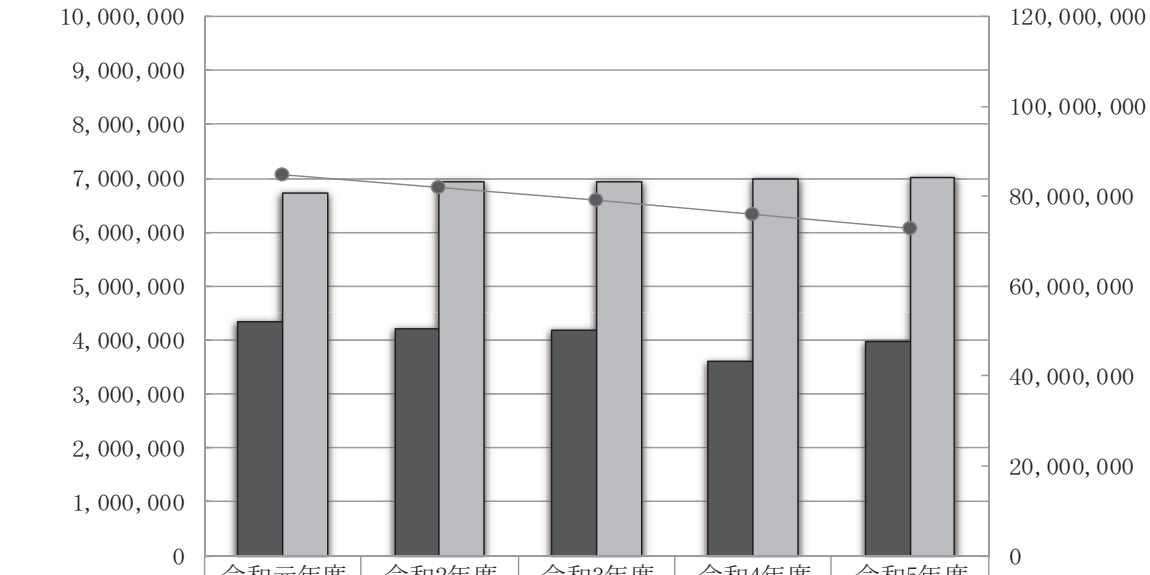
資本合計は 73 億 1,129 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,341 万 9 千円（ 1.7%）の増加となっている。これは、剰余金で 1 億 2,341 万 9 千円（ 2.9%）増加したことによる。

剰余金の増加は、未処分利益剰余金を処分し、減債積立金に積み立てたことなどによる。

資本剰余金の内訳は、負担金 16 億 4,998 万 6 千円、補助金 14 億 4,245 万 2 千円、受贈財産評価額 590 万 7 千円で、それぞれ前年度と同額となっている。利益剰余金の内訳は、減債積立金 11 億 2,400 万円、当年度未処分利益剰余金 1 億 2,380 万 1 千円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近５年間の推移をみると、次表のとおりである。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借入額	4,336,600	4,195,900	4,191,500	3,610,000	3,976,300
元金償還額	6,721,150	6,939,842	6,947,357	6,999,910	7,008,582
未償還残高	84,731,273	81,987,331	79,231,474	75,841,563	72,809,282

(3) 経営分析に係る諸比率

経　営　分　析　表

（単位　％・回）

区　分	分　析　項　目	令　和 5 年 度	令　和 4 年 度	令　和 3 年 度	令　和 2 年 度	令　和 元 年 度	全国平均 （4年度）
構　成 比　率	固定資産構成比率	96.8	97.3	97.5	97.6	98.1	96.9
	自己資本構成比率	45.8	44.4	43.1	41.9	40.8	65.7
財　務 比　率	固　定　比　率	211.5	219.2	226.1	232.9	240.5	147.6
	固定資産対長期資本比率（長期適合率）	102.4	103.2	103.4	103.6	104.1	101.2
	流　動　比　率	58.8	47.4	44.5	41.4	32.8	73.5
	当　座　比　率	52.7	45.1	43.6	39.8	32.2	67.5
回転率	固定資産回転率	0.037	0.036	0.035	0.035	0.034	0.04

（注）全国平均は、「令和４年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント高くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 7.7 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。固定比率、固定資産対長期資本比率はともに100%以下が望ましいとされるが、 100%を超えている。

流動比率は、前年度に比べ 11.4 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で１年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 7.6 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で１年以内の支払能力を示す。

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.001 回大きくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

これらの諸比率から、企業債に依存する割合が比較的高いことがうかがえる。

（P53　審査資料 別表３ 経営分析表参照）

(4) 施設・管渠の更新需要等に係る諸比率

施 設 ・ 管 渠 の 更 新 状 況

（単位　%）

項　　目	令　和 5 年 度	令　和 4 年 度	令　和 3 年 度	令　和 2 年 度	令　和 元 年 度	増　減
有形固定資産減価償却率	35.8	33.9	31.8	29.5	27.2	1.9P
管 渠 老 朽 化 率	5.2	4.1	3.3	3.3	3.0	1.1P
管 渠 改 善 率	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0P

有形固定資産減価償却率は前年度に比べ 1.9 ポイントの増加となっている。この比率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。管渠老朽化率は前年度に比べ 1.1 ポイントの増加となっている。この比率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す。管渠改善率は前年度と同率となっている。この比率は、管渠の総延長に対し、当該年度に更新したものの割合を示す。　　（P53　審査資料 別表３ 経営分析表参照）

5 資 金 の 状 況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

（単位　千円）

区　分	令和５年度	令和４年度	増　減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	123,419	127,900	△4,481
減価償却費	4,725,155	4,766,969	△41,814
固定資産除却費	43,890	35,950	7,940
引当金の増減額（△は減少）	4,854	9,001	△4,147
長期前受金戻入額	△1,978,159	△1,967,994	△10,165
受取利息及び受取配当金	△1,838	△1,202	△636
支払利息	978,921	1,074,415	△95,495
未収金の増減額（△は増加）	15,822	11,400	4,422
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,227	△12,979	11,752
貯蔵品の増減額（△は増加）	△19	98	△117
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△271,992	△110,878	△161,114
未払金の増減額（△は減少）	△60,430	121,386	△181,816
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,948	1,698	△4,646
過年度損益修正益	△46,649	－	△46,649
過年度損益修正損	103,757	－	103,757
小計	3,632,554	4,055,763	△423,208
利息及び配当金の受取額	1,838	1,202	636
利息の支払額	△978,921	△1,074,415	95,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	**2,655,472**	**2,982,550**	**△327,078**

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,037,781	△1,807,197	△230,584
国庫補助金等による収入	718,074	552,219	165,855
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,951,013	1,702,767	248,245
負担金による収入	51,936	38,318	13,618
その他投資	191	△299	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	**683,433**	**485,807**	**197,626**
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,976,300	3,610,000	366,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,008,582	△6,999,910	△8,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△3,032,282**	**△3,389,910**	**357,628**
資金の増加額（又は減少額）	**306,623**	**78,447**	**228,176**
資金期首残高	**3,358,855**	**3,280,408**	**78,447**
資金期末残高	**3,665,478**	**3,358,855**	**306,623**

業務活動によるキャッシュ・フローは、 26億 5,547万 2千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 6億 8,343万 3千円のプラスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 30億 3,228万 2千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は 3億 662万 3千円増加し、資金期末残高は 36億 6,547万 8千円となっている。

業務活動により生み出された資金の大部分は、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充当されているといえる。

審 査 資 料

別表１

予 算 決 算 対 照 表（税　込）

１　収益的収入及び支出

（単位　千円・％）

区　　分		予算額	決算額	差引増減又は不用額	執行率
収入	１　下水道事業収益	8,021,360	7,995,617	△25,743	99.7
	(1)　営　業　収　益	5,191,145	5,213,173	22,028	100.4
	(2)　営　業　外　収　益	2,830,215	2,735,795	△94,420	96.7
	(3)　特　別　利　益	0	46,649	46,649	皆増
支出	１　下水道事業費用	7,892,633	7,810,483	82,150	99.0
	(1)　営　業　費　用	6,639,110	6,494,507	144,603	97.8
	(2)　営　業　外　費　用	1,221,313	1,210,847	10,466	99.1
	(3)　特　別　損　失	2,210	105,129	△102,919	4,756.9
	(4)　予　　備　　費	30,000	0	30,000	0.0
収益的収支差引額		128,727	185,134		

２　資本的収入及び支出

（単位　千円・％）

区　　分		予算額	決算額	繰越額	差引増減又は不用額	執行率
収入	１　資本的収入	7,330,405	6,849,406	－	△480,999	93.4
	(1)　企　業　債	4,272,585	3,976,300 うち、翌年度繰越額に係る財源充当額 (215,000)	－	△296,285	93.1
	(2)　補　助　金	1,040,282	768,477 うち、翌年度繰越額に係る財源充当額 (221,251)	－	△271,805	73.9
	(3)　負　担　金	2,017,538	2,104,629	－	87,091	104.3
支出	１　資本的支出	10,983,205	9,229,898	1,341,715	411,591	84.0
	(1)　建設改良費	3,944,621	2,221,317	1,341,715	381,589	56.3
	(2)　企業債償還金	7,008,584	7,008,582	－	2	100.0
	(3)　予　備　費	30,000	0	－	30,000	0.0
資本的収支差引額		△3,652,800	△2,380,492			
翌年度繰越額に係る財源充当額を除いた資本的収支差引額			△2,816,743			

資本的収支差引不足額の補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	61,709
繰越工事資金	169,947
過年度分損益勘定留保資金	1,567,930
当年度分損益勘定留保資金	1,017,157

別表２

経 常 費 用 節 別 比 較 表（税　抜）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
人　件　費	**224,924**	**3.1**	**240,511**	**3.2**	**△15,587**	**93.5**
給　料	103,463	1.4	92,830	1.2	10,633	111.5
手　当　等	45,029	0.6	35,425	0.5	9,604	127.1
賞与引当金繰入額	13,988	0.2	11,960	0.2	2,028	117.0
法定福利費	32,091	0.4	25,974	0.3	6,116	123.5
退職給付費	30,353	0.4	74,321	1.0	△43,968	40.8
物件費その他の経費	**7,127,866**	**96.9**	**7,187,213**	**96.8**	**△59,347**	**99.2**
旅　費	144	0.0	92	0.0	52	156.0
報　償　費	42	0.0	19	0.0	24	227.6
被　服　費	110	0.0	83	0.0	27	133.0
備消耗品費	3,616	0.0	3,074	0.0	542	117.6
燃　料　費	4,721	0.1	4,990	0.1	△269	94.6
光熱水費	3,034	0.0	3,390	0.0	△355	89.5
印刷製本費	738	0.0	1,174	0.0	△436	62.9
通信運搬費	4,187	0.1	4,431	0.1	△244	94.5
広　告　料	1,143	0.0	1,651	0.0	△508	69.2
委　託　料	408,684	5.6	406,099	5.5	2,585	100.6
手　数　料	450	0.0	339	0.0	110	132.5
賃　借　料	14,271	0.2	14,546	0.2	△276	98.1
修　繕　費	84,265	1.1	106,593	1.4	△22,328	79.1
路面復旧費	2,786	0.0	3,018	0.0	△232	92.3
動　力　費	90,596	1.2	82,543	1.1	8,053	109.8
薬　品　費	5,528	0.1	4,559	0.1	969	121.3
材　料　費	62,607	0.9	71,157	1.0	△8,550	88.0
補　助　金	859	0.0	378	0.0	481	227.3
会費負担金	841	0.0	856	0.0	△15	98.3

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増減	対前年度比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
負担金	665,826	9.1	566,803	7.6	99,023	117.5
研修費	580	0.0	708	0.0	△128	82.0
食糧費	23	0.0	25	0.0	△2	93.0
厚生費	458	0.0	429	0.0	29	106.9
保険料	1,018	0.0	1,006	0.0	12	101.2
公課費	30	0.0	36	0.0	△7	81.8
貸倒引当金繰入額	2,737	0.0	9,636	0.1	△6,898	28.4
有形固定資産減価償却費	4,568,259	62.1	4,610,743	62.1	△42,484	99.1
無形固定資産減価償却費	156,896	2.1	156,225	2.1	670	100.4
固定資産除却費	50,651	0.7	45,286	0.6	5,364	111.8
企業債利息	978,921	13.3	1,074,415	14.5	△95,495	91.1
雑支出	13,844	0.2	12,907	0.2	937	107.3
合計	**7,352,789**	**100.0**	**7,427,724**	**100.0**	**△74,935**	**99.0**

別表３

経　営　分　析　表

区分	分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均（4年度）	説明
			%	%	%	%	%	%	
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／資産合計 ×100 資産合計＝固定資産＋流動資産	96.8	97.3	97.5	97.6	98.1	96.9	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債・資本合計 ×100	45.8	44.4	43.1	41.9	40.8	65.7	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務比率	固定比率	固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益） ×100	211.5	219.2	226.1	232.9	240.5	147.6	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。公営企業では大きくなる場合が多い。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	固定資産対長期資本比率（長期適合率）	固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益） ×100	102.4	103.2	103.4	103.6	104.1	101.2	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
	流動比率	流動資産／流動負債 ×100	58.8	47.4	44.5	41.4	32.8	73.5	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	当座比率	（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債 ×100	52.7	45.1	43.6	39.8	32.2	67.5	当座資産（現金預金、貸倒引当金を除く未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
	経費回収率	下水道使用料／（汚水処理費×100（公費負担分を除く））	104.0	102.2	102.0	102.0	101.8	98.2	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表している。 100%以上であることが必要である。
	現金比率	現金預金／流動負債 ×100	49.6	42.4	40.8	37.6	29.6	52.1	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均(4年度)	説明
回転率	固定資産回転率	営業収益 − 受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2	回 0.037	回 0.036	回 0.035	回 0.035	回 0.034	回 0.04	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
	自己資本回転率	営業収益 − 受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2 自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	0.078	0.079	0.080	0.082	0.083	0.06	自己資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	% 101.7	% 101.7	% 101.3	% 101.1	% 101.2	% 105.1	収益と費用の総体的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	102.5	101.7	101.3	101.2	101.2	105.0	収益と費用の経常的な関連を示す。 数値が大きいほどよい。
	営業収支比率	営業収益 − 受託工事収益 / 営業費用 − 受託工事費 ×100	75.5	75.9	77.4	77.4	77.1	65.0	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。 数値が大きいほどよい。
施設・管渠更新率	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	35.8	33.9	31.8	29.5	27.2	−	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	5.2	4.1	3.3	3.3	3.0	−	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示す。
	管渠改善率	改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	−	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を示す。
その他	有収率	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100	74.1	76.2	76.2	72.8	76.2	78.6	年間汚水処理水量に対する収入となった水量の割合を示す。 100%に近いほどよい。

（注） 全国平均は、「令和４年度地方公営企業年鑑」の下水道事業の法適用企業の平均、または「令和４年度下水道事業経営指標」の公共下水道事業の類型別による区分の平均による。（令和５年度は未発表）

市立病院済生館事業会計

1　審査意見

市立病院済生館においては、令和４年度策定の「済生館３カ年計画」に基づき、「患者の権利を尊重」「医療水準の向上」「健全経営」「地域医療機関との連携」の４つの基本方針のもと、市民の健康を守るため、保健・福祉と連携し、地域の基幹病院として病院運営に取り組んでいる。

○業務実績

令和５年度の病院事業は、業務状況において、延入院患者数が 139,104 人で前年度に比べ 919 人（ 0.7%）、延外来患者数は 176,798 人で前年度に比べ 9,533 人（ 5.1%）減少している。病床利用率は 72.5%で前年度を 0.7 ポイント下回っている。また、質の高い医療をめざし、超電導磁気共鳴断層撮影装置や内視鏡システム等の医療機器を更新整備している。

○経営成績

事業収益は 126 億 8,892 万 2 千円、事業費用は 131 億 3,180 万 6 千円となり、当年度純損失は 4 億 4,288 万 5 千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ 10 億 8,465 万 6 千円（ 7.9%）の減少となっている。これは、特別利益、附帯事業収入で増加したものの、医業外収益、医業収益で減少したことによる。医業外収益の減少は、負担金で増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金で減少したことなどによる。医業収益の減少は、入院、外来共に患者数が減少し、加えて入院患者 1 人 1 日当たり診療収入が減少したことなどによる。

事業費用は、前年度に比べ 2 億 7,095 万 1 千円（ 2.1%）の増加となっている。これは、医業外費用で減少したものの、医業費用、特別損失で増加したことなどによる。医業費用の増加は、減価償却費、給与費の増加などによる。

この結果、当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 4 億 81 万円を加えた 4,207 万 4 千円となっている。

収益率について見ると、総収支比率、経常収支比率及び医業収支比率は、いずれも低下し 100%を下回っている。

○財政状態

資産合計は 197 億 3,262 万 8 千円、負債合計は 58 億 7,461 万 7 千円、資本合計は 138 億 5,801 万 2 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 4 億 1,655 万 6 千円（ 2.1%）の減少となっている。これは、流動資産で増加したものの、固定資産で減少したことによる。資産のうち増加した主なものは、流動資産の現金預金で、減少した主なものは、固定資産の有形固定資産である。

負債合計は、前年度に比べ 2,630 万 8 千円（ 0.4%）の増加となり、資本合計は、前年度に比べ 4 億 4,286 万 5 千円（ 3.1%）の減少となっている。負債のうち減少した主なものは、流動負債の未払金、固定負債の企業債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、主要な項目について、自己資本構成比率を除き前年

度に比べ改善されている。

当年度末の個人負担に係る医業未収金は 1億 4,240万 1千円で、前年度に比べ 1,911万 3千円（ 15.5%）の増加となっている。これまでも、クレジットカード払い、コンビニエンスストア収納など多様な収納手段の拡充や、簡易裁判所の支払督促制度を活用するなど未収金防止に取り組まれてきたところであるが、受益者負担の公平性を確保するため、一層の未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高は 9億 1,994万 5千円で、前年度に比べ 1億 865万 7千円（ 10.6%）減少している。医療機器の整備更新に加え、新病院建設に向けた取り組みが進められるなど、特に巨額の資金需要が見込まれることから、長期的展望に立った計画的な事業の推進を図り、企業債の適切な管理に努められたい。

○総　括

山形市が掲げる健康医療先進都市の実現に向け、済生館は、地域医療支援病院として、また、地域がん診療連携拠点病院として、地域の医療機関等と連携強化を深めながら、安全で安心できる質の高い医療の提供に取り組まれている。令和６年度は「済生館３カ年計画」の最終年度となるが、新興感染症時及び災害時における医療提供体制の確保等、将来を見据えた取り組みの推進などをはじめ多くの計画を掲げており、これらの実現に向けて、諸施策を確実に進められたい。

令和２年以降、医療現場や病院経営に大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症は、令和５年５月からは５類感染症へ移行している。一方で済生館への紹介患者数は令和４年度と比較し増加したものの、延外来患者数や延入院患者数については長期的な減少傾向が続いており、感染症拡大前の状況には戻っていない。地域における中核病院として、救急医療をはじめ、市民から求められる役割をこれまで以上に果たされることを望むものである。

令和６年３月に「山形市立病院済生館新病院基本計画」が策定されており、今後は新病院整備に向けた取り組みが一層推進されることとなる。また、同じく令和６年３月に「山形市立病院済生館経営強化プラン」についても、総務省の示した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」（令和４年３月）に基づき策定されている。これらの基本計画及び経営強化プランに基づき、今後とも公立病院としての使命を踏まえながら、経営の効率化を図り、市民から信頼される病院運営に取り組まれるよう要望する。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

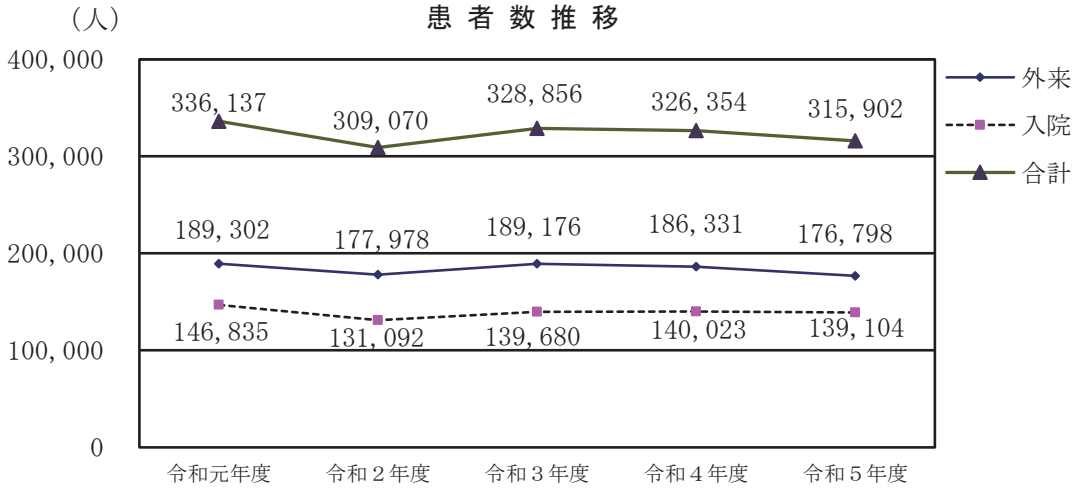
2 事 業 の 概 要

(1) 業 務 状 況

当年度の診療科数は、 31 科となっている。病床数は 528 床で、そのうち 4 床は人間ドック専用病床である。新型コロナウイルス感染症患者の入院対応病床は、前年度末は 35 床あったものの、当年度末は 3 床となっている。

科別患者数を前年度と比べると、入院では、呼吸器内科や小児科など 7 科で 4,603 人増加したが、その他の診療科目で 5,522 人減少した結果、全診療科目では 919 人（ 0.7%）の減少となっている。外来では、小児科や皮膚科など 8 科で 4,353 人増加したが、その他の診療科目で 13,886 人減少した結果、全診療科目では 9,533 人（ 5.1%）の減少となっている。

次に患者数の最近５年間の推移をみると、延患者数は、令和元年度に比べ 20,235 人（ 6.0%）減少している。科別患者数の年次別推移は次ページのとおりである。



病床利用率は次表のとおりであり、前年度より 0.7 ポイント低くなっている。

病 床 利 用 率

（単位 %）

項 目	算 式	令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度
病 床 利用率	年延入院患者数 / 年 延 病 床 数 ×100	72.5 (未発表)	73.2 (74.0)	73.0 (72.1)	68.5 (71.4)	76.6 (80.8)

（注１） 人間ドック専用病床を除く。
（注２） （ ）は「地方公営企業年鑑」の一般病院５００床以上の平均による。

(P79～80 審査資料 別表３ 経営分析表参照)

なお、当年度末の職員数は 580 人で、医師が 78 人、医療技師が 86 人、看護師が 381 人、行政職が 35 人である。前年度末に比べ 8 人減少している。これは、行政職 2 人、看護師 1 人がそれぞれ増加したものの、医師 9 人、医療技師 2 人がそれぞれ減少したことによる。

科 別 患 者 数 の 年 次 別 推 移

（単位　人・％）

科名 ＼ 年度	区分	令和５年度		令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
科　名	区分	年延患者数	対前年度比	年延患者数	年延患者数	年延患者数	年延患者数
消化器内科	入院	16,593	97.1	17,084	17,992	18,459	18,637
	外来	14,179	90.9	15,599	16,408	16,072	16,711
呼吸器内科	入院	19,232	112.2	17,143	18,044	16,480	17,712
	外来	8,831	61.6	14,342	9,702	9,266	9,176
循環器内科	入院	7,969	90.8	8,775	9,678	8,180	9,032
	外来	6,750	88.7	7,606	7,844	6,954	8,039
内　　科	入院	10,107	88.5	11,424	11,814	11,526	14,293
	外来	27,623	86.7	31,863	32,455	32,171	32,858
精 神 科	入院	－	－	－	－	－	－
	外来	0	－	0	0	0	0
脳神経内科	入院	10,163	89.9	11,308	9,679	8,342	7,907
	外来	5,547	99.9	5,554	5,776	5,122	5,715
小 児 科	入院	6,650	128.3	5,184	6,523	4,787	7,864
	外来	10,279	116.1	8,855	9,134	7,629	10,346
外　　科	入院	13,169	101.2	13,017	12,948	13,290	13,731
	外来	12,759	95.8	13,314	13,710	13,093	13,698
整形外科	入院	11,049	90.2	12,255	11,005	10,021	12,401
	外来	9,321	108.9	8,558	9,299	9,113	10,195
脳神経外科	入院	22,758	98.8	23,036	20,878	19,207	20,704
	外来	9,375	94.0	9,972	9,777	9,139	9,292
皮 膚 科	入院	2,516	113.3	2,221	1,842	1,860	2,760
	外来	12,861	109.8	11,714	12,672	11,802	13,613
泌尿器科	入院	6,849	96.6	7,089	7,294	6,610	7,439
	外来	15,210	97.7	15,572	16,551	14,676	15,417
産婦人科	入院	4,508	108.2	4,167	4,574	5,176	5,287
	外来	10,583	102.7	10,307	11,303	10,675	10,100
眼　　科	入院	2,004	103.9	1,929	1,823	1,333	2,540
	外来	11,409	97.2	11,734	12,339	11,584	12,315
耳鼻咽喉・頭頸部外科	入院	5,405	103.5	5,220	5,437	5,727	6,409
	外来	14,599	104.0	14,038	14,233	12,392	13,513
放射線科	入院	－	－	－	－	－	－
	外来	3,072	103.9	2,958	3,352	4,081	4,216
麻 酔 科	入院	－	－	－	－	－	－
	外来	0	－	0	0	0	0
歯　　科	入院	132	77.2	171	149	94	119
	外来	3,533	99.6	3,546	3,759	3,416	4,080
形成外科	入院	－	－	－	－	－	－
	外来	465	114.3	407	402	272	18
リハビリテーション科	入院	－	－	－	－	－	－
	外来	402	102.6	392	460	521	－
入　院　計		139,104	99.3	140,023	139,680	131,092	146,835
外　来　計		176,798	94.9	186,331	189,176	177,978	189,302
合　　計		315,902	96.8	326,354	328,856	309,070	336,137

（注１）内科には、内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科を含む。外科には、外科、内視鏡外科、血管外科、乳腺外科、消化器外科を含む。脳神経外科には、脳神経外科、脳・血管放射線科を含む。歯科には、歯科、歯科口腔外科を含む。

（注２）標榜している科のうち、病理診断科、救急科で受け入れた患者数は、その後の診療科において集計している。

（P77～78　審査資料 別表２ 科別入院、外来収益及び患者数比較表参照）

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事 業 収 益

収　　益　　比　　較　（税　抜）

（単位　千円・%）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
医 業 収 益	**11,499,999**	**90.7**	**11,823,584**	**85.8**	**△323,586**	**97.3**
入 院 収 益	8,117,392	64.0	8,410,232	61.1	△292,840	96.5
外 来 収 益	2,810,829	22.2	2,880,097	20.9	△69,268	97.6
負 担 金	384,950	3.0	364,320	2.6	20,630	105.7
その他医業収益	186,828	1.5	168,935	1.2	17,892	110.6
医業外収益	**958,008**	**7.5**	**1,828,599**	**13.3**	**△870,591**	**52.4**
受取利息配当金	3,965	0.0	2,053	0.0	1,911	193.1
補 助 金	245,719	1.8	1,146,963	8.3	△901,244	21.4
負 担 金	555,712	4.4	510,373	3.7	45,339	108.9
長期前受金戻入	95,296	0.8	89,429	0.7	5,867	106.6
その他医業外収益	57,316	0.5	79,781	0.6	△22,465	71.8
附帯事業収入	**128,952**	**1.0**	**121,395**	**0.9**	**7,557**	**106.2**
高等看護学院収入	128,952	1.0	121,395	0.9	7,557	106.2
特別利益	**101,963**	**0.8**	**－**	**－**	**101,963**	**皆増**
過年度損益修正益	101,963	0.8	－	－	101,963	皆増
合　計	**12,688,922**	**100.0**	**13,773,578**	**100.0**	**△1,084,656**	**92.1**

事業収益は 126 億 8,892 万 2 千円で、前年度に比べ 10 億 8,465 万 6 千円（ 7.9%）の減少となっている。これは、特別利益で 1 億 196 万 3 千円（皆増）、附帯事業収入で 755 万 7 千円（ 6.2%）増加したものの、医業外収益で 8 億 7,059 万 1 千円（ 47.6%）、医業収益で 3 億 2,358 万 6 千円（ 2.7%）減少したことによる。

事業収益の 90.7%を占める医業収益の減少は、負担金で 2,063 万円（ 5.7%）、その他医業収益で 1,789 万 2 千円（ 10.6%）増加したものの、入院収益で 2 億 9,284 万円（ 3.5%）、外来収益で 6,926 万 8 千円（ 2.4%）減少したことによる。これは、入院、外来共に患者数が減少し、入院患者 1 人 1 日当たり診療収入が減少したことなどによる。また、負担金は、救急医療経費に係る一般会計負担金である。

医業外収益の減少は、負担金で 4,533 万 9 千円（ 8.9%）、長期前受金戻入で 586 万 7 千円

（ 6.6%）増加したものの、補助金で 9億 124万 4千円（ 78.6%）、その他医業外収益で 2,246万 5千円（ 28.2%）減少したことなどによる。

補助金の主なものは、国からの新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保対策事業費補助金 1億 4,851万 9千円で、前年度に比べ 8億 7,823万 3千円（ 85.5%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症患者の入院対応病床の減少に伴うものである。負担金の主なものは、一般会計負担金で高度医療及び小児医療等に要する経費 1億 8,724万 1千円、医師確保対策経費 1億 7,051万円である。長期前受金戻入は、減価償却見合い分で、主なものは、新本館棟（現在の本館棟） 2,370万 1千円である。その他医業外収益の主なものは、病児病後児保育事業委任事務料 1,502万 4千円である。

附帯事業である高等看護学院収入の増加は、一般会計負担金で 865万 1千円（ 9.0%）増加したことなどによる。

特別利益の増加は、過年度損益修正益で 1億 196万 3千円（皆増）増加したことによる。過年度損益修正益の主なものは、過年度分で一部請求漏れが判明した薬剤について、事務手続き上、請求漏れが判明した分のみの追加請求ができないため、すでに受け取っていた診療報酬全額を一旦給付団体へ返還し、請求漏れの分を含めて再請求した後に確定した診療報酬 1億 158万9千円である。

次に、患者 1人 1日当たりの診療収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 （税 抜）

区分	令和５年度			令和４年度			増　　減		
	年　延 患者数	診療収入	１人１日 当たり 診療収入	年　延 患者数	診療収入	１人１日 当たり 診療収入	年　延 患者数	診療収入	１人１日 当たり 診療収入
	人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円
入院	139,104	8,117,392	58,355	140,023	8,410,232	60,063	△919	△292,840	△1,708
外来	176,798	2,810,829	15,899	186,331	2,880,097	15,457	△9,533	△69,268	442
計	315,902	10,928,221	34,594	326,354	11,290,329	34,595	△10,452	△362,108	△1

入院診療収入は、前年度に比べ 2億 9,284万円（ 3.5%）減少している。 1人 1日当たり診療収入は、診療単価が高い診療科において入院患者数が減少したことにより減少している。

外来診療収入は、前年度に比べ 6,926万 8千円（ 2.4%）減少している。

全体では、前年度に比べ 3億 6,210万 8千円（ 3.2%）減少している。

（P79～80　審査資料 別表３ 経営分析表参照）

イ 事 業 費 用

費　　用　　比　　較　（税　抜）

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
医 業 費 用	**12,824,682**	**97.6**	**12,684,221**	**98.7**	**140,461**	**101.1**
給　与　費	7,033,424	53.6	6,979,611	54.3	53,814	100.8
材　料　費	2,644,818	20.1	2,667,290	20.7	△22,472	99.2
経　　費	2,315,452	17.6	2,271,058	17.7	44,395	102.0
減価償却費	764,671	5.8	698,861	5.4	65,810	109.4
資産減耗費	13,245	0.1	19,463	0.2	△6,218	68.1
研究研修費	53,071	0.4	47,939	0.4	5,132	110.7
医業外費用	**53,449**	**0.5**	**54,967**	**0.4**	**△1,518**	**97.2**
支払利息及び企業債取扱諸費	6,612	0.1	15,214	0.1	△8,602	43.5
長期前払消費税償却	39,053	0.3	33,530	0.3	5,522	116.5
雑　損　失	7,784	0.1	6,222	0.0	1,562	125.1
附帯事業費用	**112,218**	**0.8**	**106,857**	**0.8**	**5,361**	**105.0**
高等看護学院費	112,218	0.8	106,857	0.8	5,361	105.0
特 別 損 失	**141,457**	**1.1**	**14,810**	**0.1**	**126,648**	**955.2**
過年度損益修正損	141,457	1.1	14,810	0.1	126,648	955.2
合　　計	**13,131,806**	**100.0**	**12,860,855**	**100.0**	**270,951**	**102.1**

事業費用は 131億 3,180万 6千円で、前年度に比べ 2億 7,095万 1千円（ 2.1%）の増加となっている。これは、医業外費用で 151万 8千円（ 2.8%）減少したものの、医業費用で 1億 4,046万 1千円（ 1.1%）、特別損失で 1億 2,664万 8千円（ 855.2%）、附帯事業費用で 536万 1千円（ 5.0%）増加したことによる。

事業費用の 97.6%を占める医業費用の増加は、材料費で 2,247万 2千円（ 0.8%）、資産減耗費で 621万 8千円（ 31.9%）減少したものの、減価償却費で 6,581万円（ 9.4%）、給与費で 5,381万 4千円（ 0.8%）、経費で 4,439万 5千円（ 2.0%）増加したことなどによる。

なお、児童手当を除く職員給与費の医業収益に対する割合は 60.9%で、前年度に比べ 2.1ポイント高くなっている。材料費の医業収益に対する割合は 23.0%で、前年度に比べ 0.4ポイント高くなっている。

（P79～80　審査資料 別表３ 経営分析表参照）

医業外費用の減少は、企業債の償還が進んでいるため、支払利息及び企業債取扱諸費で 860 万 2 千円（ 56.5%）減少したことなどによる。

特別損失の増加は、過年度損益修正損で 1 億 2,664 万 8 千円（ 855.2%）増加したことによる。過年度損益修正損の主なものは、過年度分で一部請求漏れが判明した薬剤について、事務手続き上、請求漏れが判明した分のみの追加請求ができないため、請求漏れの分を含めて再請求するためにすでに受け取っていた診療報酬 9,401 万 4 千円を一旦全額給付団体へ返還したものである。

次に、材料費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

材　料　費　比　較　（税　抜）

（単位　千円・%）

区分 / 科目	令和５年度	令和４年度	増　減	対前年度比率
薬　品　費	**1,582,387**	**1,525,128**	**57,258**	**103.8**
投薬薬品	197,816	189,508	8,308	104.4
注射薬品	1,148,669	1,108,417	40,252	103.6
その他の薬品	235,902	227,203	8,698	103.8
診療材料費	**1,058,954**	**1,137,130**	**△78,176**	**93.1**
医療消耗備品費	**3,478**	**5,032**	**△1,554**	**69.1**
合　計	**2,644,818**	**2,667,290**	**△22,472**	**99.2**

材料費の減少は、薬品費では、注射薬品で抗がん剤等の高額な薬剤の購入が増加したため 4,025 万 2 千円（ 3.6%）増加したものの、診療材料費では、高額な診療材料を使用する手術の件数が減少したため 7,817 万 6 千円（ 6.9%）減少したことなどによる。

ウ 損　　益

損　益　計　算　比　較　（税　抜）

（単位　千円・％）

区　　分	令和５年度	令和４年度	増　減	対前年度比率
経 常 収 益	**12,586,959**	**13,773,578**	**△1,186,619**	**91.4**
医 業 収 益	11,499,999	11,823,584	△323,586	97.3
医 業 外 収 益	958,008	1,828,599	△870,591	52.4
附 帯 事 業 収 入	128,952	121,395	7,557	106.2
経 常 費 用	**12,990,349**	**12,846,045**	**144,304**	**101.1**
医 業 費 用	12,824,682	12,684,221	140,461	101.1
医 業 外 費 用	53,449	54,967	△1,518	97.2
附 帯 事 業 費 用	112,218	106,857	5,361	105.0
経 常 利 益（△損失）	**△403,390**	**927,533**	**△1,330,923**	**△43.5**
特 別 利 益	**101,963**	**－**	**101,963**	**皆増**
特 別 損 失	**141,457**	**14,810**	**126,648**	**955.2**
当年度純利益（△損失）	**△442,885**	**912,723**	**△1,355,608**	**△48.5**
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）	**400,810**	**95,543**	**305,268**	**419.5**
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）	**△42,074**	**1,008,266**	**△1,050,340**	**△4.2**

経常収益は 125 億 8,695 万 9 千円で、前年度に比べ 11 億 8,661 万 9 千円（ 8.6%）の減少となっている。また、経常費用は 129 億 9,034 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 4,430 万 4 千円（ 1.1%）の増加となっている。この結果、経常損失は 4 億 339 万円となっている。

当年度純損失は、経常損失 4 億 339 万円に特別利益 1 億 196 万 3 千円を加えた額から特別損失 1 億 4,145 万 7 千円を減じた 4 億 4,288 万 5 千円となっている。

当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 4 億 81 万円を加えた当年度未処理欠損金は、4,207 万 4 千円となっている。

次に収益率について、最近５年の推移をみると、次表のとおりである。

収　　益　　率

（単位　%）

分析項目	算　　式	令　和 ５年度	令　和 ４年度	令　和 ３年度	令　和 ２年度	令　和 元年度	全国平均 （４年度）
総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	96.6	107.1	107.0	100.3	99.7	103.3
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	96.9	107.2	107.2	100.2	99.8	102.9
医業収支比率	医業収益 / 医業費用 ×100	89.7	93.2	93.0	90.1	94.5	95.7

（注）　全国平均は、「令和４年度地方公営企業年鑑」の一般病院５００床以上の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ 10.5 ポイント低くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ 10.3 ポイント低くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

医業収支比率は、前年度に比べ 3.5 ポイント低くなっている。この比率は医業費用が医業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、 100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率がよい。

総収支比率、経常収支比率は、国からの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が大幅に減額されたこと、また、患者数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻っていないことなどにより 100%を下回っている。

医業収支比率は、人件費の上昇、薬品や電気料金の値上げ等の影響で、薬品費、経費ともに増加したことなどにより 100%を下回っている。

（P79～80　審査資料 別表３ 経営分析表参照）

(2) 資本的収支の状況

ア　資本的収入

収　　入　　比　　較　（ 税 込 ）

（単位　千円・%）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
企　業　債	200,000	41.7	250,000	12.5	△50,000	80.0
負　担　金	117,486	24.5	103,753	5.2	13,733	113.2
補　助　金	12,500	2.6	2,389	0.1	10,111	523.2
その他資本的収入	150,000	31.2	1,650,000	82.2	△1,500,000	9.1
合　　計	**479,986**	**100.0**	**2,006,142**	**100.0**	**△1,526,156**	**23.9**

資本的収入額は、前年度に比べ 15 億 2,615 万 6 千円（ 76.1%）の減少となっている。これは負担金で 1,373 万 3 千円（ 13.2%）、補助金で 1,011 万 1 千円（ 423.2%）増加したものの、その他資本的収入で 15 億円（ 90.9%）、企業債で 5,000 万円（ 20.0%）減少したことによる。

企業債は、医療機器整備に係る 2 億円である。

負担金は、一般会計からの繰入で、企業債償還と医療機器の購入に係るものである。

補助金は、国からの新型コロナウイルス感染症対応医療機関設備整備事業費補助金 1,250 万円である。

その他資本的収入は、山形市土地開発公社から償還された長期貸付金 1 億 5,000 万円である。

イ　資本的支出

支　　出　　比　　較　（ 税 込 ）

（単位　千円・%）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率		
建 設 改 良 費	464,099	60.1	581,324	56.8	△117,225	79.8
企 業 債 償 還 金	308,657	39.9	442,417	43.2	△133,760	69.8
合　　計	**772,755**	**100.0**	**1,023,740**	**100.0**	**△250,985**	**75.5**

資本的支出額は、前年度に比べ 2 億 5,098 万 5 千円（ 24.5%）の減少となっている。これは、企業債償還金で 1 億 3,376 万円（ 30.2%）、建設改良費で 1 億 1,722 万 5 千円（ 20.2%）減少したことによる。

建設改良費の主なものは、医療機器の購入等である。

ウ　収 支 差 引

資本的収入額 4億 7,998万 6千円から資本的支出額 7億 7,275万 5千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 2億 9,276万 9千円である。これは、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83万 6千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83万 4千円及び過年度分損益勘定留保資金 2億 9,110万円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資　　産

資　　産　　比　　較

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固定資産	**10,722,600**	**54.3**	**11,297,175**	**56.1**	**△574,575**	**94.9**
有形固定資産	9,232,394	46.8	9,648,376	47.9	△415,982	95.7
無形固定資産	20,978	0.1	26,223	0.1	△5,245	80.0
投資その他の資産	1,469,228	7.4	1,622,576	8.1	△153,348	90.5
長期貸付金	1,341,000	6.8	1,491,000	7.4	△150,000	89.9
長期前払消費税	128,228	0.6	131,576	0.7	△3,348	97.5
その他投資	2,331	0.0	2,156	0.0	175	108.1
貸倒引当金	△2,331	0.0	△2,156	0.0	△175	108.1
流動資産	**9,010,028**	**45.7**	**8,852,009**	**43.9**	**158,019**	**101.8**
現金預金	7,013,921	35.6	6,849,503	34.0	164,418	102.4
未収金	1,941,181	9.8	1,948,027	9.7	△6,846	99.6
貯蔵品	51,034	0.3	50,987	0.2	46	100.1
前払金	2,069	0.0	1,669	0.0	400	124.0
預け金	1,822	0.0	1,822	0.0	0	100.0
資産合計	**19,732,628**	**100.0**	**20,149,185**	**100.0**	**△416,556**	**97.9**

資産合計は、前年度に比べ 4億 1,655万 6千円（ 2.1%）減少し、 197億 3,262万 8千円となっている。これは、流動資産で 1億 5,801万 9千円（ 1.8%）増加したものの、固定資産で 5億 7,457万 5千円（ 5.1%）減少したことによる。

固定資産のうち有形固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

器械備品	超電導磁気共鳴断層撮影装置	1億 5,600万円
	電子カルテ及び各種イントラネットワーク	2,716万円
	ＤＩＣＯＭ動画サーバシステム	2,070万円

一方、減少した主なものは、器械備品の除却 1,324万 5千円、減価償却による有形固定資産の価値の減少である。

無形固定資産で減少したものは、電子カルテ総合医療情報システム（ソフトウェア）の減価償却 447万 5千円、病診連携ネットワークシステム（ソフトウェア）の減価償却 77万円である。

投資その他の資産で減少した主なものは、長期貸付金 1 億 5 千万円である。

流動資産の増加は、未収金で 684 万 6 千円（ 0.4%）減少したものの、現金預金で 1 億 6,441 万 8 千円（ 2.4%）増加したことなどによる。

なお、破産更生債権等については、その他投資に区分し、不納欠損による損失に備えるため貸倒引当金を計上している。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未　収　金　比　較

（単位　千円・%）

区分 / 科目	令和５年度	令和４年度	増　減	対前年度比率
医業未収金	**1,892,776**	**1,852,939**	**39,837**	**102.1**
入院収入	1,445,514	1,406,016	39,498	102.8
外来収入	439,603	438,498	1,105	100.3
公衆衛生活動収入	5,696	5,776	△80	98.6
その他医業収入	1,964	2,649	△686	74.1
医業外未収金	**69,529**	**118,095**	**△48,566**	**58.9**
補助金（３条）	21,896	90,842	△68,946	24.1
負担金	22,858	—	22,858	皆増
その他医業外収入	17,340	17,693	△353	98.0
厚生福利費戻入	7,072	7,776	△704	91.0
高等看護学院収入	355	429	△74	82.8
補助金（４条）	—	800	△800	皆減
その他費用戻入	8	555	△548	1.4
貸倒引当金	**△21,124**	**△23,007**	**1,883**	**91.8**
合　計	**1,941,181**	**1,948,027**	**△6,846**	**99.6**

（注）　補助金（３条）は収益的収入、補助金（４条）は資本的収入である。

流動資産のうち未収金は 19 億 4,118 万 1 千円で、前年度に比べ 684 万 6 千円（ 0.4%）の減少となっている。これは、医業未収金で 3,983 万 7 千円（ 2.1%）増加したものの、医業外未収金で 4,856 万 6 千円（ 41.1%）減少したことなどによる。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、中長期的な不納欠損の状況を勘案のうえ、適切な額を貸倒引当金として計上している。

次に、医業未収金については、次表のとおりである。

医　業　未　収　金　比　較

（単位　件・千円・％）

区　分		令和５年度		令和４年度		増　減		
		件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	対前年度比率
現年度医業未収金		3,839	1,855,656	3,795	1,817,201	44	38,455	102.1
	給付団体	23	1,750,375	23	1,729,651	0	20,724	101.2
	個　　人	3,816	105,281	3,772	87,550	44	17,731	120.3
過年度医業未収金		1,555	37,120	1,565	35,738	△10	1,382	103.9
	個　　人	1,555	37,120	1,565	35,738	△10	1,382	103.9
合　　計		**5,394**	**1,892,776**	**5,360**	**1,852,939**	**34**	**39,837**	**102.1**
	給付団体	**23**	**1,750,375**	**23**	**1,729,651**	**0**	**20,724**	**101.2**
	個　　人	**5,371**	**142,401**	**5,337**	**123,288**	**34**	**19,113**	**115.5**

現年度医業未収金の大半を占める給付団体（国保連合会等）分は、診療月の２か月後に収納されるものである。このため、翌年度の４月、５月で未収金のほとんどが収納されている。

(2) 負債・資本

負　債　・　資　本　比　較

（単位　千円・％）

区分 / 科目	令和５年度		令和４年度		増　減	対前年度比率
	金　額	構成比率	金　額	構成比率		
固定負債	**3,371,179**	**17.1**	**3,242,495**	**16.1**	**128,683**	**104.0**
企業債	587,735	3.0	719,945	3.6	△132,210	81.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	587,735	3.0	719,945	3.6	△132,210	81.6
引当金	2,636,087	13.4	2,318,186	11.5	317,901	113.7
退職給付引当金	2,636,087	13.4	2,318,186	11.5	317,901	113.7
リース債務	147,357	0.7	204,365	1.0	△57,008	72.1
流動負債	**1,705,421**	**8.7**	**1,843,794**	**9.1**	**△138,373**	**92.5**
企業債	332,210	1.7	308,657	1.5	23,553	107.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	332,210	1.7	308,657	1.5	23,553	107.6
未払金	880,850	4.5	1,029,748	5.1	△148,898	85.5
医業未払金	690,830	3.5	727,514	3.6	△36,684	95.0
その他未払金	190,020	1.0	302,233	1.5	△112,213	62.9
引当金	396,710	2.0	391,846	1.9	4,864	101.2
賞与引当金	396,710	2.0	391,846	1.9	4,864	101.2
預り金	38,643	0.2	55,855	0.3	△17,212	69.2
リース債務	57,008	0.3	57,689	0.3	△681	98.8
繰延収益	**798,016**	**4.0**	**762,019**	**3.8**	**35,998**	**104.7**
長期前受金	3,108,260	15.7	2,985,491	14.8	122,769	104.1
長期前受金収益化累計額	△2,310,244	△11.7	△2,223,472	△11.0	△86,772	103.9
負債合計	**5,874,617**	**29.8**	**5,848,308**	**29.0**	**26,308**	**100.4**
資本金	**10,439,546**	**52.9**	**10,439,546**	**51.8**	**0**	**100.0**
剰余金	**3,418,466**	**17.3**	**3,861,330**	**19.2**	**△442,865**	**88.5**
資本剰余金	444,740	2.2	444,720	2.2	20	100.0
利益剰余金	2,973,726	15.1	3,416,610	17.0	△442,885	87.0
（うち当年度未処分利益剰余金・△当年度未処理欠損金）	(△42,074)	(△0.2)	(1,008,266)	(5.0)	(△1,050,340)	(△4.2)
資本合計	**13,858,012**	**70.2**	**14,300,877**	**71.0**	**△442,865**	**96.9**
負債資本合計	**19,732,628**	**100.0**	**20,149,185**	**100.0**	**△416,556**	**97.9**

ア　負　　債

負債合計は 58 億 7,461 万 7 千円で、前年度に比べ 2,630 万 8 千円（ 0.4%）の増加となっている。これは、流動負債で 1 億 3,837 万 3 千円（ 7.5%）減少したものの、固定負債で 1 億 2,868 万 3 千円（ 4.0%)、繰延収益で 3,599 万 8 千円（ 4.7%）増加したことによる。

なお、企業債は、新たに 2 億円を借り入れ、 3 億 865 万 7 千円の元金償還を行ったため、固定負債と流動負債を合わせた当年度末の未償還残高は 1 億 865 万 7 千円（ 10.6%）減少し、 9 億 1,994 万 5 千円となっている。(P72 グラフ参照)

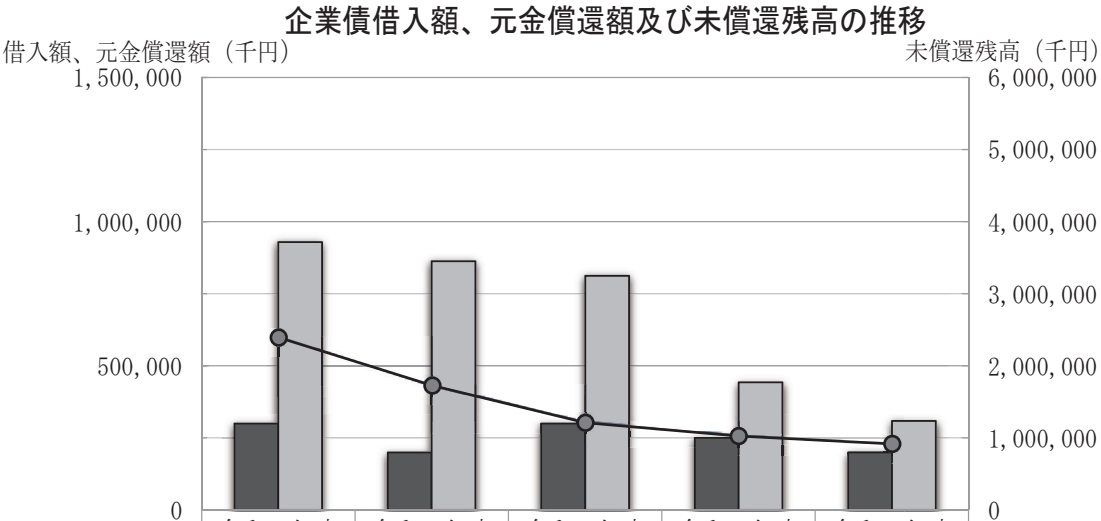
繰延収益のうち長期前受金の内訳は、負担金 16 億 3,465 万 2 千円、補助金 14 億 3,474 万 2 千円、受贈財産評価額 3,886 万 6 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、負担金 13 億 4,327 万 7 千円、補助金 9 億 3,272 万 8 千円、受贈財産評価額 3,423 万 9 千円となっている。

イ　資　　本

資本合計は 138 億 5,801 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 4,286 万 5 千円（ 3.1%）の減少となっている。これは、剰余金で 4 億 4,286 万 5 千円（ 11.5%）減少したことによる。剰余金の減少は、利益剰余金が減少したことなどによる。

資本剰余金の内訳は、受贈財産評価額 4 億 3,474 万円、寄附金 1,000 万円となっており、利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 30 億円、当年度未処理欠損金 4,207 万 4 千円、減債積立金 1,580 万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近５年間の推移をみると、次表のとおりである。



	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
借入額	300,000	200,000	300,000	250,000	200,000
元金償還額	928,481	862,864	811,806	442,417	308,657
未償還残高	2,395,689	1,732,825	1,221,018	1,028,601	919,945

(3) 経営分析に係る諸比率

経　営　分　析　表

（単位　％・回）

区分	分析項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均（4年度）
構成比率	固定資産構成比率	54.3	56.1	68.8	72.1	73.2	69.0
	自己資本構成比率	74.3	74.8	74.7	72.1	71.9	36.2
財務比率	固定比率	73.2	75.0	92.1	100.1	101.8	190.4
	固定資産対長期資本比率（長期適合率）	59.5	61.7	75.9	82.5	83.0	80.0
	流動比率	528.3	480.1	334.4	222.7	226.6	224.4
	当座比率	525.1	477.1	331.7	220.8	226.1	217.9
回転率	固定資産回転率	1.04	0.97	0.88	0.80	0.83	0.74

（注）　全国平均は、「令和４年度地方公営企業年鑑」の総平均による。

固定資産構成比率は、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっている。この比率は資産合計に占める固定資産の割合を示し、低いほうが柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。この比率は負債・資本合計に占める資本金、剰余金と繰延収益の割合を示し、高いほうが経営の安定化が図られる。

固定比率は、前年度に比べ 1.8 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金と繰延収益でどの程度まかなわれているかを示す。固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 2.2 ポイント低くなっている。この比率は固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の合計額以内でまかなわれているかを示す。ともに 100%以下が望ましいとされており、固定比率及び固定資産対長期資本比率は、どちらも 100%を下回っている。

流動比率は、前年度に比べ 48.2 ポイント高くなっている。この比率は流動資産と流動負債との対比で１年以内の支払能力を示す。当座比率は、前年度に比べ 48.0 ポイント高くなっている。この比率は流動資産のうち現金及び預金、未収金といった当座資産と流動負債との対比で１年以内の支払能力を示す。それぞれ望ましいとされる、流動比率 200%以上、当座比率 100%以上をともに上回っている。

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.07 回大きくなっている。この比率は固定資産の利用度を示し、数値は大きいほど施設（固定資産）がより有効に稼働していることを表す。

（P79　審査資料 別表３ 経営分析表参照）

5　資 金 の 状 況

(1) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書〈間接法〉

（単位　千円）

区　分	令和５年度	令和４年度	増　減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△442,885	912,723	△1,355,608
減価償却費	773,562	698,861	74,701
固定資産除却費	13,245	19,463	△6,218
長期前払消費税償却	39,053	33,530	5,522
長期前受金戻入額	△95,296	△89,429	△5,867
引当金の増減額（△は減少）	322,765	204,065	118,701
受取利息及び受取配当金	△3,965	△2,053	△1,911
支払利息	6,612	15,214	△8,602
未収金の増減額（△は増加）	8,729	△48,681	57,410
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,708	△1,101	△607
たな卸資産の増減額（△は増加）	△46	△6,264	6,218
その他の流動資産の増減額（△は減少）	△400	0	△400
未払金の増減額（△は減少）	△31,392	97,513	△128,904
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△17,212	459	△17,671
その他の事業費	5,619	3,845	1,774
小計	576,682	1,838,145	△1,261,463
利息及び配当金の受取額	3,965	2,053	1,911
利息の支払額	△6,612	△15,214	8,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	**574,035**	**1,824,984**	**△1,250,949**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△580,770	△492,415	△88,355
国庫補助金等の収入	12,500	7,449	5,051
負担金による収入	117,486	103,753	13,733
その他の投資の増減額（△は増加）	△175	△2,156	1,980
長期貸付金の償還による収入	150,000	1,650,000	△1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△300,960**	**1,266,631**	**△1,567,591**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	250,000	△50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△308,657	△442,417	133,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△108,657**	**△192,417**	**83,760**
資金の増加額（又は減少額）	**164,418**	**2,899,198**	**△2,734,780**
資金期首残高	**6,849,503**	**3,950,305**	**2,899,198**
資金期末残高	**7,013,921**	**6,849,503**	**164,418**

業務活動によるキャッシュ・フローは、 5億 7,403万 5千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 3億 96万円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 1億 865万 7千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度の資金は 1億 6,441万 8千円の増加となっており、資金期末残高は 70億 1,392万 1千円となっている。

業務活動により生み出された資金は、投資活動における固定資産の取得による支出（医療機器の購入）、財務活動における建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出に充てられているといえる。

審　査　資　料

別表１

予 算 決 算 対 照 表 （ 税 込 ）

１　収益的収入及び支出

（単位　千円・％）

区　　分		予　算　額	決　算　額	差引増減又は不用額	執　行　率
収入	１　病院事業収益	14,318,855	12,711,218	△1,607,637	88.8
	(1) 医 業 収 益	13,418,236	11,520,119	△1,898,117	85.9
	(2) 医業外収益	772,220	960,184	187,964	124.3
	(3) 附帯事業収入	128,399	128,952	553	100.4
	(4) 特 別 利 益	0	101,963	101,963	皆増
支出	１　病院事業費用	14,312,452	13,137,784	1,174,668	91.8
	(1) 医 業 費 用	14,091,922	12,830,614	1,261,308	91.1
	(2) 医業外費用	72,131	53,449	18,682	74.1
	(3) 附帯事業費用	128,399	112,263	16,136	87.4
	(4) 特 別 損 失	10,000	141,457	△131,457	1,414.6
	(5) 予　備　費	10,000	0	10,000	0.0
収益的収支差引額		6,403	△426,566		

２　資本的収入及び支出

（単位　千円・％）

区　　分		予　算　額	決　算　額	差引増減又は不用額	執　行　率
収入	１　資本的収入	317,686	479,986	162,300	151.1
	(1) 企　業　債	200,000	200,000	0	100.0
	(2) 負　担　金	117,486	117,486	0	100.0
	(3) 補　助　金	100	12,500	12,400	12,500.0
	(4) その他資本的収入	100	150,000	149,900	150,000.0
支出	１　資本的支出	857,287	772,755	84,532	90.1
	(1) 建設改良費	547,630	464,099	83,531	84.8
	(2) 企業債償還金	308,657	308,657	0	100.0
	(3) 予　備　費	1,000	0	1,000	0.0
資本的収支差引額		△539,601	△292,769		
資本的収支差引不足額の補てん財源					
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額				836	
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額				834	
過年度分損益勘定留保資金				291,100	

別表２

科別入院、外来収益及び患者数比較表（税抜）

（単位　千円・人・％）

科名	年度	令和５年度		令和４年度		増　減		対前年度比率	
	区分	収　入	年延患者数	収　入	年延患者数	収　入	年延患者数	収　入	年延患者数
消化器内科	入院	867,998	16,593	916,544	17,084	△ 48,546	△ 491	94.7	97.1
	外来	388,062	14,179	370,890	15,599	17,172	△ 1,420	104.6	90.9
	計	1,256,061	30,772	1,287,435	32,683	△ 31,374	△ 1,911	97.6	94.2
呼吸器内科	入院	919,186	19,232	982,927	17,143	△ 63,741	2,089	93.5	112.2
	外来	187,151	8,831	230,884	14,342	△ 43,733	△ 5,511	81.1	61.6
	計	1,106,337	28,063	1,213,811	31,485	△ 107,474	△ 3,422	91.1	89.1
循環器内科	入院	504,503	7,969	542,983	8,775	△ 38,481	△ 806	92.9	90.8
	外来	66,551	6,750	75,933	7,606	△ 9,382	△ 856	87.6	88.7
	計	571,053	14,719	618,916	16,381	△ 47,863	△ 1,662	92.3	89.9
内科	入院	601,241	10,107	606,037	11,424	△ 4,796	△ 1,317	99.2	88.5
	外来	715,870	27,623	747,915	31,863	△ 32,045	△ 4,240	95.7	86.7
	計	1,317,112	37,730	1,353,953	43,287	△ 36,841	△ 5,557	97.3	87.2
精神科	入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	外来	0	0	0	0	0	0	－	－
	計	0	0	0	0	0	0	－	－
脳神経内科	入院	438,543	10,163	472,000	11,308	△ 33,457	△ 1,145	92.9	89.9
	外来	66,724	5,547	57,877	5,554	8,847	△ 7	115.3	99.9
	計	505,268	15,710	529,878	16,862	△ 24,610	△ 1,152	95.4	93.2
小児科	入院	366,352	6,650	299,379	5,184	66,973	1,466	122.4	128.3
	外来	108,740	10,279	90,489	8,855	18,251	1,424	120.2	116.1
	計	475,092	16,929	389,868	14,039	85,224	2,890	121.9	120.6
外科	入院	928,594	13,169	940,388	13,017	△ 11,793	152	98.7	101.2
	外来	242,386	12,759	252,357	13,314	△ 9,972	△ 555	96.0	95.8
	計	1,170,980	25,928	1,192,745	26,331	△ 21,765	△ 403	98.2	98.5
整形外科	入院	580,380	11,049	669,753	12,255	△ 89,374	△ 1,206	86.7	90.2
	外来	76,621	9,321	63,709	8,558	12,911	763	120.3	108.9
	計	657,000	20,370	733,463	20,813	△ 76,463	△ 443	89.6	97.9
脳神経外科	入院	1,594,832	22,758	1,698,303	23,036	△ 103,471	△ 278	93.9	98.8
	外来	134,734	9,375	144,415	9,972	△ 9,681	△ 597	93.3	94.0
	計	1,729,566	32,133	1,842,718	33,008	△ 113,153	△ 875	93.9	97.3
皮膚科	入院	95,396	2,516	96,112	2,221	△ 716	295	99.3	113.3
	外来	76,011	12,861	68,398	11,714	7,613	1,147	111.1	109.8
	計	171,407	15,377	164,510	13,935	6,897	1,442	104.2	110.3

（単位　千円・人・％）

科名	年度	令和５年度		令和４年度		増減		対前年度比率	
	区分	収入	年延患者数	収入	年延患者数	収入	年延患者数	収入	年延患者数
泌尿器科	入院	390,935	6,849	383,041	7,089	7,895	△ 240	102.1	96.6
	外来	292,178	15,210	323,277	15,572	△ 31,100	△ 362	90.4	97.7
	計	683,113	22,059	706,318	22,661	△ 23,205	△ 602	96.7	97.3
産婦人科	入院	263,771	4,508	256,176	4,167	7,595	341	103.0	108.2
	外来	62,112	10,583	60,224	10,307	1,888	276	103.1	102.7
	計	325,883	15,091	316,401	14,474	9,483	617	103.0	104.3
眼科	入院	159,172	2,004	146,599	1,929	12,573	75	108.6	103.9
	外来	101,214	11,409	109,525	11,734	△ 8,311	△ 325	92.4	97.2
	計	260,386	13,413	256,124	13,663	4,262	△ 250	101.7	98.2
耳鼻咽喉・頭頸部外科	入院	396,703	5,405	389,246	5,220	7,457	185	101.9	103.5
	外来	190,131	14,599	183,855	14,038	6,276	561	103.4	104.0
	計	586,834	20,004	573,101	19,258	13,733	746	102.4	103.9
放射線科	入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	外来	71,233	3,072	70,717	2,958	516	114	100.7	103.9
	計	71,233	3,072	70,717	2,958	516	114	100.7	103.9
麻酔科	入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	外来	0	0	0	0	0	0	－	－
	計	0	0	0	0	0	0	－	－
歯科	入院	9,784	132	10,743	171	△ 959	△ 39	91.1	77.2
	外来	27,896	3,533	27,509	3,546	387	△ 13	101.4	99.6
	計	37,681	3,665	38,253	3,717	△ 572	△ 52	98.5	98.6
形成外科	入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	外来	907	465	846	407	61	58	107.2	114.3
	計	907	465	846	407	61	58	107.2	114.3
リハビリテーション科	入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	外来	2,308	402	1,274	392	1,034	10	181.2	102.6
	計	2,308	402	1,274	392	1,034	10	181.2	102.6
入院計		8,117,392	139,104	8,410,232	140,023	△ 292,840	△ 919	96.5	99.3
外来計		2,810,829	176,798	2,880,097	186,331	△ 69,268	△ 9,533	97.6	94.9
合計		10,928,221	315,902	11,290,329	326,354	△ 362,108	△ 10,452	96.8	96.8

別表３

経　営　分　析　表

区分	分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均(4年度)	説明
構成比率	固定資産構成比率	固定資産／資産合計 ×100 資産合計＝固定資産＋流動資産	% 54.3	% 56.1	% 68.8	% 72.1	% 73.2	% 69.0	資産合計のうち固定資産の占める割合をみる。 数値が小さいほどよい。
構成比率	自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債･資本合計 ×100	74.3	74.8	74.7	72.1	71.9	36.2	負債・資本合計のうち資本金、剰余金と繰延収益の占める割合をみる。 数値が大きいほどよい。
財務比率	固定比率	固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益) ×100	73.2	75.0	92.1	100.1	101.8	190.4	資本金、剰余金と繰延収益で、固定資産をどの程度まかなっているかをみる。 公営企業では大きくなる場合が多い。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
財務比率	固定資産対長期資本比率(長期適合率)	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) ×100	59.5	61.7	75.9	82.5	83.0	80.0	固定資産が資本金、剰余金、固定負債と繰延収益の範囲内か否かをみる。 100%以下が望ましい。 数値が小さいほどよい。
財務比率	流動比率	流動資産／流動負債 ×100	528.3	480.1	334.4	222.7	226.6	224.4	１年以内に現金化できる資産と１年以内に支払わねばならない負債との対比で支払い能力をみる。 200%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
財務比率	当座比率	(現金預金＋(未収金-貸倒引当金))／流動負債 ×100	525.1	477.1	331.7	220.8	226.1	217.9	当座資産（現金預金、貸倒引当金を除く未収金）と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。 数値が大きいほどよい。
回転率	固定資産回転率	医業収益／(期首固定資産＋期末固定資産)／2	回 1.04	回 0.97	回 0.88	回 0.80	回 0.83	回 0.74	固定資産の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。
回転率	総資本回転率	医業収益／(期首総資本＋期末総資本)／2 総資本＝負債+資本	0.58	0.61	0.62	0.58	0.61	－	総資本の利用度をみる。 数値が大きいほどよい。

区分	分析項目	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均(4年度)	説明
回転率	現金預金回転率	当年度支出額 / 平均現金預金	回 2.63	回 3.11	回 4.45	回 4.95	回 5.52	回 -	現金預金の利用度をみる。数値が大きいほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さい。
	貯蔵品回転率	貯蔵品使用高 / 平均貯蔵品	29.7	30.8	32.3	30.8	36.8	-	貯蔵品を使用し、これを補充する速度をみる。数値が大きいほどよい。
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	% 96.6	% 107.1	% 107.0	% 100.3	% 99.7	% 103.3	総収益と総費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	96.9	107.2	107.2	100.2	99.8	102.9	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほどよい。
	医業収支比率	医業収益 / 医業費用 ×100	89.7	93.2	93.0	90.1	94.5	95.7	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す。数値が大きいほどよい。
費用比率	職員給与費対医業収益比率	職員給与費 / 医業収益 ×100	% 60.9	% 58.8	% 59.9	% 62.7	% 56.8	% 48.7	医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
	材料費対医業収益比率	材料費 / 医業収益 ×100	23.0	22.6	22.0	21.9	22.6	29.4	医業収益の中で材料費が占める割合を示す。
その他	病床利用率	年延入院患者数 / 年延病床数 ×100	72.5	73.2	73.0	68.5	76.6	74.0	病床の利用状況をみるもので、経営状況をみる最も基本的な数値
	患者1人1日当たり(診療収入)	診療収入 / 年延患者数	円 34,594	円 34,595	円 33,710	円 32,556	円 31,777	円 44,298	病院経営の基本的な指数
	(入院)	入院収益 / 年延入院患者数	58,355	60,063	58,232	55,775	53,035	80,130	
	(外来)	外来収益 / 年延外来患者数	15,899	15,457	15,604	15,454	15,289	23,294	

(注) 全国平均は、「令和４年度地方公営企業年鑑」の総平均による。
ただし、収益率、費用比率、病床利用率及び患者１人１日当たり診療収入については、同年鑑の一般病院５００床以上の平均による。（令和５年度は未発表）